

東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

統合報告書 2025



CONTENTS

東京農工大学のビジョン

東京農工大学の歩み	3
学長メッセージ	5
座談会 西東京国際イノベーション共創拠点（遼逅館）	7
学長ビジョン・中期目標・中期計画	11
人事戦略	12

活動報告

東京農工大学の今	13
教育内容と成果	15
研究活動と成果	17
機能強化を推進する取組み	21

ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制	25
情報セキュリティの推進	27
研究活動の信頼性と公平性の担保	27
監査実施体制	28

財務状況

財務状況について	29
予算の構成と外部資金の推移	35



農学部本館

本学を応援してくださる皆様へ

東京農工大学の教育研究活動に対し、日頃よりご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学を応援してくださる学生、ご家族、教職員、卒業生、産業界、自治体、官公庁等の皆様に本学の活動内容をより深くお伝えすることを目指し、2023年度から統合報告書を発行しています。本報告書では、これまで毎年作成していた業務実績報告に代わり、学長ビジョン・中期目標・中期計画や指標の達成状況を、その年の教育や研究の活動実績や財務情報と結び付けて紹介しております。多様なステークホルダーの皆様に、その工夫が伝われば幸いです。

本学は、我が国の農業、産業の礎を築くために誕生して以来、時代の移り変わりとともに、教育・研究を拡大しながら未来を担う人材を育成し、科学技術を通じて社会の抱える課題の解決に果敢に挑んできました。それらを振り返りつつ、実施されたさまざまな記念事業も紹介しております。

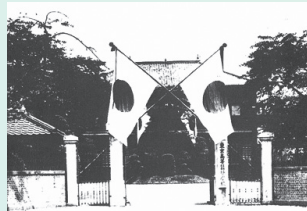
この統合報告書によって、本学が有する社会的な価値と、経済的な価値の双方に関する社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学が目指すべき未来について共有し、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげてまいります。

東京農工大学の歩み

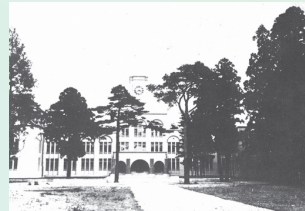


本学の創基は1874年（明治7年）で、内務省勸業寮内藤新宿出張所（現在の新宿御苑の地）に置かれた「農事修学場」と「蚕業試験掛」がルーツです。

野菜や果物などの品種改良や栽培方法の確立を行ってきた農事修学場が現在の農学部、当時重要な産業であった養蚕や製糸に関する試験研究を行ってきた蚕業試験掛が現在の工学部になりました。



東京高等蚕糸学校正門



完成直後の本館



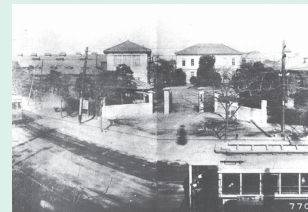
小金井の新校舎



駒場農学校校舎



寄宿舎の外観



西ヶ原から小金井へ

1874

1878

1886

1914

1919

1935

1940

1944

創基
内務省勸業寮内藤新宿出張所を設置

駒場農学校

農商務省東京農林学校

東京高等蚕糸学校

東京帝国大学農学部実科

東京高等農林学校
（現在の府中へ実科が独立して移転）

西ヶ原から現在の小金井に移転

東京農林専門学校
東京繊維専門学校

全体に関する沿革は黒、府中は緑、小金井は青の文字で記載しています。

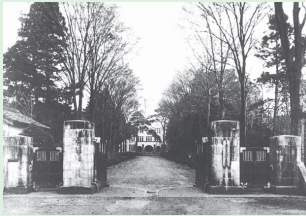


1874年に、内務省勸業寮内藤新宿出張所が置かれていた跡地は、現在は新宿御苑として憩いの場となっております。

写真提供「環境省新宿御苑管理事務所」



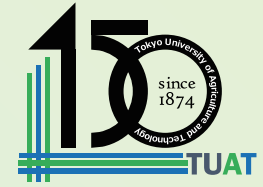
蚕業試験掛は、1884年に現在の千代田区内幸町の現帝国ホテル所在地に農商務省蚕病試験場として移転しました。



大学創立当時の農学部本館と正門



BASE棟



150周年記念事業ロゴマーク



大学創立当時の繊維学部本館と正門



連合農学研究科棟



エリプス

1949

創立
東京農工大学（農学部・繊維学部）

1962

繊維学部を工学部に改称

1985

大学院連合農学研究科（博士課程）

1995

一般教育部の廃止
大学院生物システム応用科学研究所

2004

大学院を改組
国立大学法人東京農工大学に移行

2014

140周年記念会館（エリプス）竣工

2016

グローバルイノベーション研究院

2024
2025

創基150周年
大学院先進学際科学府を設置

出典：写真（一部除く）は、『東京農工大学百年の歩み』東京農工大学創立記念事業会（1981年）

科学を基盤に人の価値を最大に

東京農工大学長 千葉 一裕



今、大学の使命は大きく変化しています。研究活動を通じて得られる知識の集約が社会の中核に位置づけられる中、大学は常に外に目を見開き社会との直接的な繋がりの中で生み出す知と実践力によって、新たな課題解決に向けた行動へと発展して行かなければなりません。そのためには大学が、より質の高い教育、研究を実践すると共に、持続発展的に社会を動かす原動力となるよう、ますます進化することが大切です。

東京農工大学は自律化を推進する国立大学としての信念と基盤をもち、知的に、社会的に、そして倫理的に人の価値をさらに大きく高める大学となり、国際社会、地域社会や他機関との連携の中で主体的に持続発展する道を拓きます。自由と多様性を尊重した学びと実践によって科学的探求を深化し、世の中の新しい変化に結びつけること、すなわち、あるべき次の世界を描き、その実現に向け自ら行動することによって、学生と教職員が輝き続けることが何よりも大事です。学生の創造力と好奇心に火をつけ、科学、テクノロジー、および事業の世界で活躍するための力を身につけることができる大学であり続けることを、本学の重要な存在意義として位置づけます。

教育活動においては学生の論理的思考力の基盤構築と

創造性を刺激する講義、実験、実習教育を行い、その中で新たな考えや価値を創出し、他者の個性を敬い自らの独創性を発揮するための基礎力を養います。公益性、透明性、国際性、倫理観を基盤とした知の共有化と、人の大切さを軸とした価値判断、信頼、承認、自己制御の力、持続する力と共に熱意と勇気を持った、スケールの大きな人となることを大学教育として目指します。

また、研究活動では自らの存在意義を確固たるものにしなが、自発的かつ創造的な活動を進めようという内発的動機を駆動力として、独創性に優れた成果に繋がります。競争環境に置かれる研究の世界においても、常にこの精神的な高揚に基づく知の生産活動を力強く進めることが真の研究大学への道となると考えています。また産業界や公的機関との連携研究においても、将来の社会の姿はどうあるべきかという課題を共にする真のパートナーとなり、共有された目標の下でその活動を推進する必要があります。

社会と共に大きな目標を一致させた創造的な活動こそ、大学が責任をもって教育と研究を通じて未来に向けてどれだけ大きな役割を果たせるかの試金石となるものと考えています。

①科学で社会に貢献し、「未来価値」に溢れる学生を育成しています

東京農工大学は、研究を基盤とする教育に力を入れています。新型コロナウイルスの影響で国際的な活動に乏しい状況が継続しました。その中でも第4期中期目標の開始年度である2022年度以降に学生の学修環境の整備に向けて以下の取組みを行っています。

- ・学修環境向上に資するDX化のため「学生にとっての教育サービス向上」を目的とした新システム「SIRIUS（シリウス）」を導入することで、学生の主体的かつ積極的な授業参加を促し、更に大学院型ポートフォリオシステムの構築を目指し、「論文管理システムの改修」、「研究題目兼研究指導計画」のシステム化を実施
- ・学長裁量枠で外国人教員を採用し、研究・教育の国際化を強化

- ・ 立場や専門性を超えて新しい技術や価値を創出するための共創空間を整備し、社会実装に向けた活動を推進
- ・ 府中地区に、東京多摩地域から世界各地へとイノベーションを創出する場を提供し、学生が多様な者と交流できる施設「西東京国際イノベーション共創拠点（邂逅館）」を整備し、学生に多くのフリースペース等を提供
- ・ 電子ジャーナルについて、500タイトル以上を追加し合計約25,300タイトル（2025年3月末時点）を利用できるよう実施
- ・ 新たに抄録・引用文献データベース（Scopus）を導入し、信頼性の高い論文を効率的に探せ、質の高い研究やレポート作成等を可能とする環境の整備
- ・ 博士課程学生が安心して研究に専念できるよう、科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」や本学学部/学府を卒業・修了し、大学院に進学した学生に奨学金を支給する「TUAT奨学金制度」等により、経済的支援制度を整備

②国際研究拠点化で新たな研究分野や概念を創成しています

東京農工大学では、従来型の研究分野単位での研究に加え、拠点型の研究の推進を図っています。単一研究分野には大きすぎる地球規模の課題にも、複数分野が融合した国際研究拠点でアプローチできます。グローバルイノベーション研究院では、融合学問領域を置き、外国人スーパー教授などの雇用によって国際化を進め、国際研究拠点への展開を図っています。

また、東京農工大学は連携大学である電気通信大学、東京外国語大学、参画大学であるハワイ大学マノア校（米国）、クイーンズランド大学（豪州）とともに、国際的社会課題を解決していくための国立大学群を形成し、国内・海外連携大学の「知」を集め、人類の幸福につながる世界の未来像を実現するとともに、独自性の高い研究シーズを活用することで得られた資金を研究力の強化及び教育の充実と質向上へとつなげる資源循環による自律的経営の確立を図っています。

さらに、研究室を主宰する研究者が獲得した外部資金の一部を自らの人件費にできる制度を整備、大学の人件費を学長ガバナンス下で有効活用することを可能にしました。

③目指すべき社会の姿を提案、先導しています

地球規模の課題に立ち向かうためには、産業界、行政、他国との協議・連携が重要になります。

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」が採択され、2025年4月に東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学と連携して、東京多摩地域（西東京地域）にある

ニーズと大学が有する研究シーズを好循環させる施設「西東京国際イノベーション共創拠点（邂逅館）」をオープンしました。本施設がハブとなり、個々の大学が自らの強み・特色であると認識し、複数の大学が融合した「総合知」で地球規模の国際的社会課題を解決し、目指すべき社会を提案、実現していくとともに、本学はその基幹校として先導していく役割も果たしていきます。

この西東京国際イノベーション共創拠点を設置する以前から、東京多摩地域の国立大学や自治体・地域団体等とも連携を深めてきました。また、国際連合食糧農業機関（FAO）といち早く協定を結ぶなど国際連携にも力を入れてきており、現在、全大陸の150を優に超える海外機関と協定を結んでいます。

さらに、「共創の場形成支援プログラム（共創分野・本格型）」の支援を受けて設置した「カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点」では、固定された炭素を有効に利用・貯留することで、化石資源の利用を削減し、大気中の二酸化炭素を吸収することを「炭素耕作」と位置付け、バイオマス生産から、材料や燃料への変換、リサイクルなどの技術連携による実装を目指すとともに、炭素耕作社会の新しい価値を牽引する活動を実施しています。

④大学としてのガバナンスの強化と経営の自律化を進めています

東京農工大学では、理系の研究基軸大学として、これまで以上に更なるコンプライアンスやリスク管理の強化を図っており、リスク管理に詳しい教員を学術研究支援総合センターの学術研究リスクマネジメント部門に配置しています。

また、ジェンダーフリーの観点から教員応募書類の性別欄を廃止するとともに、環境負荷低減の方策としては、研究室・教室・事務室等のLED化や建物屋上への太陽光パネルの設置などを計画的に進めています。

さらに、大学として自律的経営体制強化を進める方策として、2025年2月に東京農工大学が100%出資した子会社「Dejima Intelligence株式会社」を設立し、これまで以上に産業界や政府、自治体等との連携強化を図る取組みを開始しました。大学が100年、150年先を見据えて研究成果を社会に実装していくとともに、社会に貢献できる学生や研究者を輩出し続けていきます。

東京農工大学とDejima Intelligence（株）は大学と企業が共同で研究を行うだけでなく、具体的なビジネスモデルや事業計画の立案、事業の立ち上げから運営まで共同で実施していくことを目指しています。

2025年以降、私たちの150年以上の歴史の中で、東京農工大学としての歴史が75年を越え、より長くなっていきます。学生、教職員、卒業生、地域の皆様とともに、新たな東京農工大学を創っていきたくと考えています。

座談会

西東京から世界へ。新拠点「邂逅館」で生まれる新たな共創のかたち

—西東京国際イノベーション共創拠点が誕生—

吉田 誠 [よしだまこと]

東京農工大学 農学研究院 環境資源物質科学
部門 教授・教育研究評議員
西東京国際イノベーション共創拠点長



新井 小都音 [あらい ことね]

東京農工大学 農学部 地域生態システム学科
卒業 (2020年)
株式会社良品計画 無印良品 東京農工大学
府中キャンパス 店長



吉田 寿夫 [よしだとしお]

東京農工大学 工学部 電気電子工学科 卒業
(2012年)
生物システム応用科学府 生物システム応用
科学専攻 博士前期課程修了 (2014年)
武蔵エンジニアリング株式会社 技術本部第1
技術部門 DS開発部 課長



2025年4月19日、府中キャンパス内の国分寺街道沿いに「西東京国際イノベーション共創拠点」がオープン。「邂逅館」(かいこうかん)と命名されたこの施設は、今後どのような役割を担い、なにを発信していくのか。吉田 誠拠点長と、東京農工大学の卒業生である吉田 寿夫氏、新井 小都音氏による座談会を実施しました。

全学的なバックアップのもと、イノベーション共創拠点が始動

吉田誠 東京農工大学は、建学から今日に至るまで、学問の社会実装を重視してきました。大学の「知」を社会に広げる過程においては、企業や地域社会との連携が重要です。この「西東京国際イノベーション共創拠点」は、「農」「食」「エネルギー」を主要テーマとして、企業や地域の皆さんと大学が共創しながら、新しいものをつくり出す拠点を目指して設立されました。

この拠点には、全学的なプロジェクトであるという大きな特徴があります。通常、大学におけるこのような施設は、専門的な組織に運営を委託する場合がありますが、





ここは大学が主体となって運営されています。つまりここは、入居いただいた企業や訪れる地域の皆さんにとつての「東京農工大学の玄関口」でもあるのです。

吉田寿 今日、初めて伺ったのですが、広々としてとても綺麗な建物ですね。1階には靴を脱いで寛げるスペースもありますし、学生だけでなく地域の方々が多い思い思いに過ごしている様子を見て、もし在学中にこの施設があったら、自分も研究に行き詰まったときなどに訪れていただろうな、と想像していました。

吉田誠 オープン前には、本当に皆さんが来てくれるのかな？という心配があったのですが、学生や教員、地域の皆さんが予想以上に利用してくれているようで、よかったです。「いい場所だね」と声をかけてくれる方もいて、少し安堵しているところです。

吉田さんがお勤めになっている武蔵エンジニアリングには、この施設のネーミングライツを取得していただき、「邂逅館」という名前をつけていただきました。「大学と企業、そして地域の方々の出会いの場になることを目指す」という理念と一致する、すばらしい名前だと思います。

吉田寿 「邂逅」は、当社の会長が常々口にして言っている言葉なんです。当社企業理念に「協働」「社会還元」という言葉があり、当社にとってもこの西東京国際イノベーション共創拠点での共創は非常に価値のあるものになると考えています。一個人としては、当社の技術を生かして、



フードロスなどの課題や健康食の研究などに取り組んでほしいと思っています。

企業との相互理解を深め、共創の輪を広げる

吉田誠 新井さんは、1階に出店している「無印良品 東京農工大学府中キャンパス」の店長として準備段階から携わってくれているのですよね。

新井 はい。初めて訪れた際は空っぽだった館内にインテリアや商品が置かれ、人で賑わっているのを見ると、感無量です。店長は社内公募だったのですが、出身大学に店舗ができると知って、「私以外に誰がやるんだ」という気持ちで応募しました。在学中と同じ道を辿って職場に向かうのは、とても不思議な感覚ですね。店頭に立っていると学生時代の友人や後輩から声をかけられることもあり、慣れ親しんだ場所で日々楽しく働いています。店長としての私の役割は、まずはこの店舗に来店されるお客さまに喜んでいただくこと、そして東京農工大学や西東京国際イノベーション共創拠点の魅力や強みが伝わるお店づくりに取り組むことだと思っています。



吉田誠 今後は武蔵エンジニアリングや良品計画をはじめとする企業の皆さんと、この施設での共同研究などさまざまな産学協働プロジェクトを進めていく予定です。私が重要だと考えているのは、企業と大学のどちらか一方が受け手になるのではなく、ビジョンを共有しながら一緒にイノベーションを産み出していける関係づくりです。そのためには、お互いの得意分野を生かしつつ、苦手分野を補い合うことが基本になりますから、まずは理解し合うこと。コミュニケーションを大切にしたいと思っています。ありがたいことに、この3ヶ月間で個人会員の方も含めてすでに10以上の組織に個室もしくはシェアオフィス会員としてお入りいただき、現在は、合計で32名の方に会員として、個室およびシェアオフィスをお使いいただいております。さらにこの数を積み上げて、共創の輪を広げていきたいですね。

東京農工大学の特色を生かしながら、地域との連携をさらに深める

吉田誠 産学の協働と並んで私たちが大切にしているのは、地域とのつながりです。「農」「食」「エネルギー」といったテーマを考えたときに、地域の皆さんとの関わりは極めて重要になります。これまでも大学として地域の皆さんと接する機会はありませんでしたが、より密接にコミュニケーションを取る必要があります。地域社会との接し方をよくご存知の良品計画には、ノウハウ面でのバックアップも期待しています。

新井 当社は全国津々浦々に店舗があり、それぞれの地域で暮らす皆さんの「役に立つ」を実現することを得意としています。たとえばこの店舗でしたら、近隣の皆さんにとって東京農工大学といえば「ブルーベリー」がおなじみですから、ブルーベリーにちなんだイベントを企画して、そこで東京農工大学の先生にトークセッションを開いていただくなど、地域の皆さんと大学の皆さんが交流できる場づくりにも協力できたらと思っています。

吉田誠 東京農工大学ならではの地域の農産物などを生かしたイベントはぜひやってみたいですね。有難いことに本学に期待を寄せてくれる地域の方はたくさんいらっしゃいます。その声に丁寧に答えていきたいですね。

“東京農工大学らしさ”から生まれるイノベーションとは

吉田誠 おふたりは、2階の3大学共創空間と3階のラウンジに置かれているイスやテーブルに樹木の名前が書かれているのに気づきましたか？実は、これらのイスやテーブルには、東京農工大学が持っている演習林やこの施設を建てる際に伐採した樹木が使われているんです。建物の内装も、木目をふんだんに使ったデザインになっ



ています。緑豊かで緩やかな空気が流れている東京農工大学のキャンパスが再現されているような気がして、私はこの空間が大好きなんですよ。

吉田寿 私が居心地のよさを感じたのも、東京農工大学のキャンパスの空気感が漂っていたからかもしれませんね。東京農工大学生にはお互いを尊重しながら緩やかに過ごすイメージがあるので、そんな雰囲気をこれからも保ってほしいです。

新井 当店もこの雰囲気づくりにはひと役買っているんですよ。府中キャンパスといえば緑のイメージですから、内装に多摩産の木材ブロックを使用したり、店内にグリーンを多く置いたり、木のぬくもりを感じられる空間づくりを心掛けています。地元の方がのんびりとキャンパスでお散歩する風景が当たり前の農工大らしさを、店内でも感じてもらえたら嬉しいです。

吉田誠 目指すはまさに「雲と自由の住むところ」です。牧歌的な雰囲気の中、おのおのが自由にものごとを考えて自由に活動する。私は、そこで得られる感性こそが、イノベーションにつながると考えています。個人的にはもっと居心地をよくして、皆さんのような卒業生や学校関係者が「家族を連れてきたいな」と思える場所にしていきたいですね。

大学の概念を超える枠組みを世界に発信していく

吉田誠 当施設は東京外国語大学、電気通信大学と本学との三大学共創の場でもあります。同じ多摩地区にある3大学の連携なしには大きなものごとは動かさません。これまでもさまざまな形で三大学の連携は続けてきましたが、ここが連携の象徴になればと思っています。また、この施設は、研究のための研究ではなく、まったく新しいチャレンジができる場所として、大学の在り方を変えていくような役割も担えるはずですよ。さらにはい

ば、ここでの取り組みは、企業との共同研究やCSRのような活動に限定するつもりはありません。時間はかかるかもしれませんが、私たちのビジョンに共感していただいた企業や地域の皆さんとともに、これまでの大学では考えられないような枠組みをつくって、世界に発信していきたいと思っています。

吉田寿 ひとつリクエストさせていただくとしたら、小金井キャンパスの学生たちがここに集える機会をもっと設けてもらいたいですね。工学部生は学園祭などの全学イベントやサークル活動以外では府中キャンパスに来ることはあまりないので、ぜひ彼らにもこの施設の素晴らしさを味わってもらいたいです。

新井 私はまず「無印良品東京農工大学府中キャンパス」の店長として、いま取り組んでいることを形にできたらと思っています。ひとりの卒業生としては、この施設での「邂逅」から産学官での共創、ひいては社会的に大きなインパクトのあるイノベーションが生まれることを、純粋に楽しみにしています。



吉田誠 ありがとうございます。今日は社会で活躍されている卒業生のおふたりとお話しさせていただき、嬉しさと同時に身の引き締まる思いでいっぱいです。卒業しても東京農工大学を愛し、力を貸してくれるおふたりから、私も力をいただきました。精一杯がんばって、この施設を世界に誇れる素晴らしい場所にしていきたいと思っています。



学長ビジョン・中期目標・中期計画

学長ビジョン



地球をまわす世界第一線の研究大学へ

Toward a world-leading research university that "Spins the Earth"
— weaving science and society to create a globally sustainable world

人とかがやく *Flourishing Together*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

In its founding 150 years ago, Tokyo University of Agriculture and Technology laid the foundation for agricultural science and technology to sustainably secure food and to export the products obtained from the sericulture industry, or silk spinning, which was the key industry in Japan at that time. Against this background, we would like to present a vision of Spinning the Earth, which encompasses the history of this research institution as well as our current mission to weave together science and society in order to promote the sustainability of our planet.

- 戦略1 学生の未来価値を拡張
Promote educational reform to increase students' future potential
- 戦略2 世界を牽引する新分野・新概念を創成
Create new initiatives and novel concepts that lead the world
- 戦略3 目指すべき社会の姿を提案・先導
Provide and implement a knowledge-based society embodying how it should be
- 戦略4 ガバナンスの強化と大学経営の自律化
Strengthen university governance and self-empowered management

中期目標・中期計画



学長ビジョンに基づき、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、第4期（2022～2027年度）の中期目標と中期計画を策定しました。中期計画には、具体的な達成水準や検証可能な指標を設定し、中期目標達成に向けて意欲的に取り組んでいます。

自己点検・評価の実施と公表



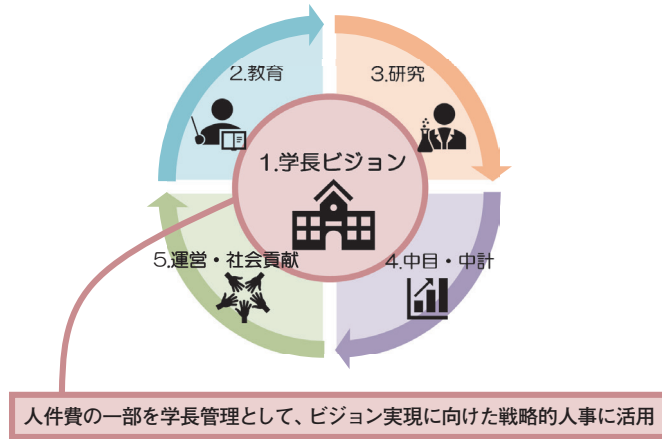
国立大学は、中期目標・中期計画に掲げた事項について、国立大学法人評価委員会による評価を受けることが定められています。本学では、目標の達成に向けて計画を着実に実行するために、年度ごとにアクションプランの策定と取組状況の確認による自己点検・評価を実施し、学内で共有しています。

さらには、これらの結果をWebサイト等で公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様からの理解と信頼の獲得に努めています。

人事戦略



学長ビジョンを実現させるための人事戦略を軸に、大学をより革新させる人材を積極的に採用しています。そのため、現状を分析したうえで多様性とバランスの観点から教員配置の目標を定め、外国人教員や女性教員、若手教員の採用を積極的に進めています。



外国人 PI テニュアトラック准教授の採用

海外研究機関での研究経験を有する優秀な外国人を本学のPI教員（テニュアトラック）として毎年継続的に採用することにより、世界各国の研究者と連携して優れた研究活動を行い、卓越した研究成果の創出や、本学構成員全体のグローバルな教育研究活動のさらなる活性化、多様性を受容する組織文化の醸成を狙っています。

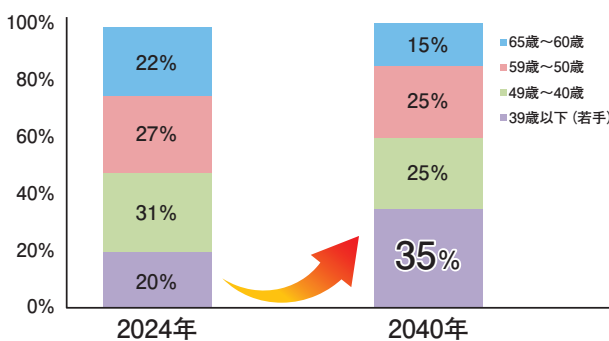
女性教員キャリアデザイン制度

優秀な女性研究者を農工両研究院で毎年1名ずつを目途に継続採用（着任5年目に上位職への選考審査）することにより、卓越した研究成果の創出と本学構成員全体のダイバーシティ教育の活性化を促すとともに、女子学生の博士後期課程進学促進、教員・大学院生の女性比率向上など、教育・研究活動の促進を図っています。

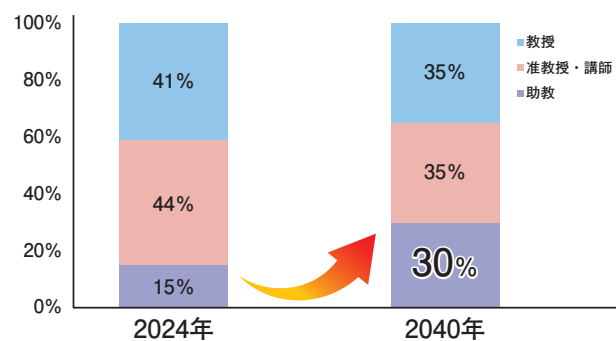
農工連携・文理融合教育を通じて、「新たな価値を有する博士人材」育成のための人事

広い視野と高い専門性を有する博士人材の育成に資する農工連携・文理融合研究において、国際性のある高度な研究力を有し、博士人材育成に高い意欲を持った人材を、未来価値創造研究教育特区（FLOuRISH Institute）で採用し、新たな価値を有する博士人材の育成を通じて本学博士課程の発展に活かしています。

■ 各年代層における教員配置の目標



■ 各職位における教員配置の目標



東京農工大学の今

■基本データ

大学名 **国立大学法人 東京農工大学**
 英語名 Tokyo University of Agriculture and Technology
 所在地 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1



ブランドマーク

TUAT



東京農工大学
Webサイト



英語
Webサイト



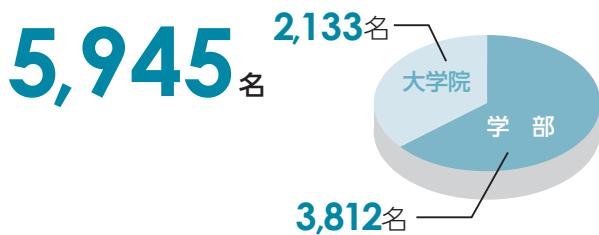
東京農工大学歌



大学概要

・学生数

2025年5月1日現在



・教職員数

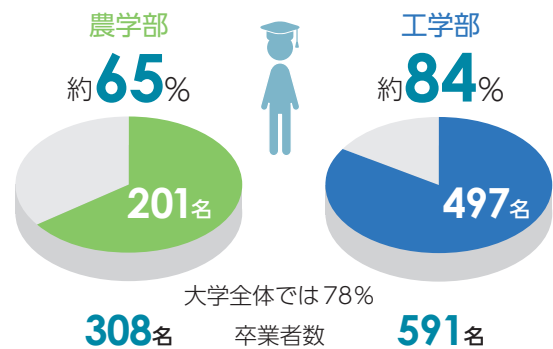
2025年5月1日現在



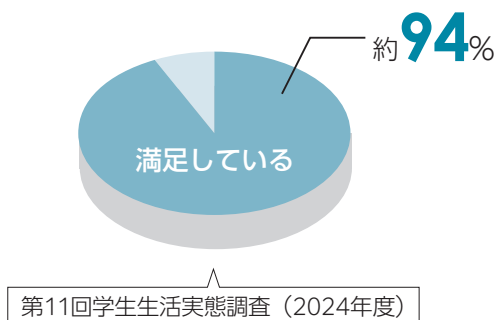
・教員1名に対する学生数(学部) 2025年5月1日現在



・高い大学院進学率 2024年度実績



・満足度の高いキャンパスライフ



・学生の男女比 2025年5月1日現在



■ 研究

・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

全国 **3** 位



2023年度実績

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位



2023年度実績

・QSアジア大学ランキング2025

総合

国内 **19** 位

教員あたり論文数

国内 **2** 位

・QS分野別世界大学ランキング2025

農林学 (Agriculture & Forestry)

学術評判調査

国内 **3** 位

雇用評判調査

国内 **1** 位

国内 **2** 位

■ 教育

・「THE日本大学ランキング2025」

総合 **21** 位



株式会社ベネッセコーポレーション「THE日本大学ランキング」
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

・海外協定校

2025年5月1日現在

171 大学・機関



[42か国・地域]

東京農工大学公式キャラクター「ハッケン・コウケン」



Tokyo University of
Agriculture and Technology

名前の由来：新たな「発見（ハッケン）」で社会に「貢献（コウケン）」する
 本学の基本理念である「使命志向型教育研究——美しい地球持続のための
 全学的努力——」

(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を表しています。

誕生日：2013年10月24日

趣味：キャンパス内を巡ること

特徴：仲良し二匹はいつも一緒

性格：ハッケンは好奇心旺盛なおとぼけ屋さん

コウケンは物知りなしっかり屋さん

教育内容と成果



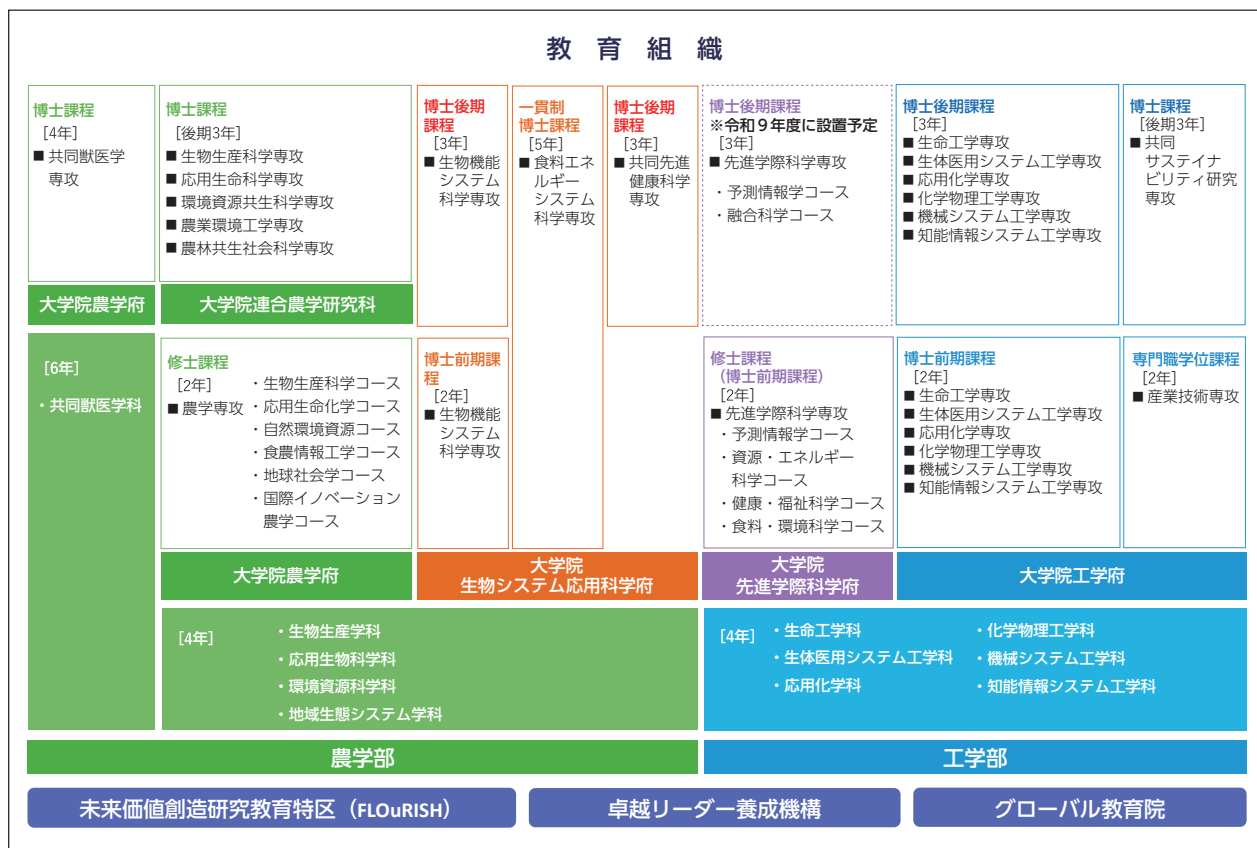
2025年3月末までの養成者数

修士	2023年度までの累計	2024年度
工学	13,729	438
農学	7,659	233
学術	101	0
技術経営(専門職)	700	46
合計	22,189	717

博士(課程)	2023年度までの累計	2024年度
工学	1,577	60
農学	1,713	52
学術	81	3
生命科学	42	3
獣医学	32	19
合計	3,445	137

博士(論文)	2023年度までの累計	2024年度
工学	105	-
農学	385	2
学術	11	-
獣医学	4	1
合計	505	3

東京農工大学の教育組織と研究組織



研究組織 (教員所属組織)

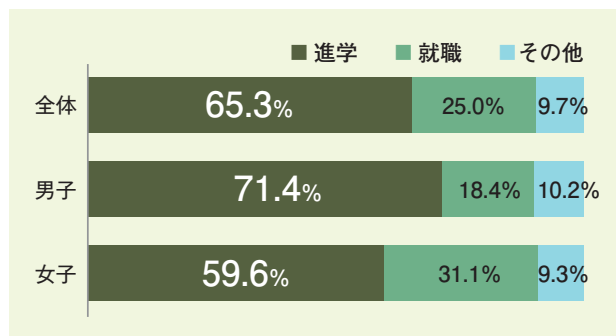


- ・ 本学では農学・工学各々の専門領域を核にしつつ、農工融合研究活動の推進にも力を入れています。
- ・ 2023年4月、大学院工学府の博士前期・後期課程を改組し、「医療・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」の3領域で専攻分野を横断する学際パッケージ科目群を設置しました。
- ・ 高度職業人材の育成機能を強化するため、大学院生物システム応用科学府(博士前期課程、一貫制博士課程)を発展的に改組し、2025年度(令和7年度)4月に新たな学府となる「大学院先進学際科学府」(修士課程)を設置しました。

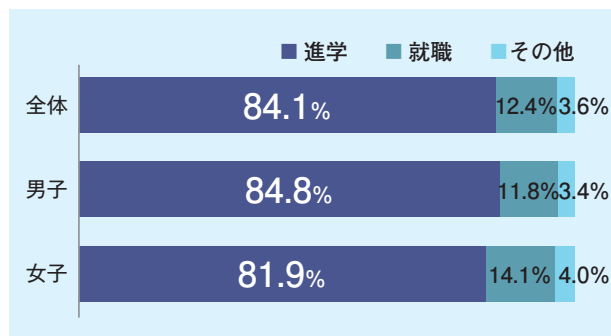
卒業・修了後の進路



2024年度
学部生（農学部）の進路状況



2024年度
学部生（工学部）の進路状況



毎年、一定数の学生が国家公務員、地方公務員に

国家公務員 16名
(農林水産省、特許庁)

地方公務員 19名
(東京都、大阪府、北海道等)

※農学部・工学部卒業生、農学府・工学府修了生の合計（2024年度）



Point

大学院進学率は農学部65.3%、工学部84.1%と、全国平均（理学部46.1%、工学部39.8%、農学部27.7% [令和6年度学校基本調査]）と比べても圧倒的に高く、特に工学部女子の大学院進学率は81.9%と非常に高くなっています。

DXによる連帯保証人との連携強化



学修環境の整備、教育の質の保証・向上に資するDX化を目的として、学修支援システムと学務システムとを統合した新しい全学教育システム（SIRIUS（シリウス））を稼働しています。それに伴い、学生の連帯保証人がご利用可能なWebシステム「ファミリーポータル」を設置しています。ご利用になる連帯保証人の方は、学生の成績情報の閲覧や学籍異動等の手続きをペーパーレスでできる他、大学からの情報を受領することができるようになっています。

SIRIUSファミリーポータルの展開により、大学から提供される情報へのアクセシビリティ向上に寄与しています。



Point

SIRIUSの導入により学生と教員および事務間で大量の情報を効率的にシェアができるようになりました。さらにSIRIUSファミリーポータルを利用することで、大学と学生の連帯保証人との連携も図れるようになり、学生支援体制の増強につながっています。

研究活動と成果

東京農工大学は、産業の基幹である「農学」と「工学」を中心とし、その融合分野も含めた研究基軸大学です。1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場および蚕業試験掛を創基とし、約400名の研究者が活発な研究活動を行っています。

現在は、科学技術イノベーションにより未来を切り開き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」を学長ビジョンに掲げ、戦略的機能強化を進めています。

その研究力や成果発信力は国内外から高い評価を得ており、教員あたりの論文数やその被引用数は極めて高いレベルにあります。高い研究力は学会だけでなく、産業界からも高く評価されており、企業との共同研究も活発です。

さらに、2023年度には「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」および「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択されたことにより、世界の「産」へと展開できる研究卓越性とイノベーションエコシステムを兼備する研究力を獲得し、資金循環により教育研究の充実・質向上へとつなげる経営方法の確立を加速させています。

このように、東京農工大学は、基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献しています。

■ One Welfare 実現のための 人と動物の対話的關係学

農学研究院 新村 毅 教授

アニマルウェルフェア（動物福祉）とは、家畜の快適性を確保することで、生産性を向上させ、さらに安全で人類の健康に寄与する高付加価値の畜産物を生み出すものです。私達は、One Welfare（動物と人と地球の健康を一体的に捉える考え）の実現のため、システム行動生物学的な研究、すなわち、システム生物学を行動学に取り入れ、複雑で動的な行動を1つのシステムとして理解して制御する研究を展開しています。現在、①行動遺伝育種、②Animal Computer Interaction、③福祉的環境デザインを3つの大きな柱とし、動物の一生を通じ、その行動を遺伝要因・環境要因から理解して制御する研究を進めています。サイエンスとしての面白さと応用性を兼ね備えた研究を目指し、目標を達成するために、必要なあらゆる技術を投入することを特色としています。



研究室HP
<https://tsuyoshishimmura.wixsite.com/website-1>

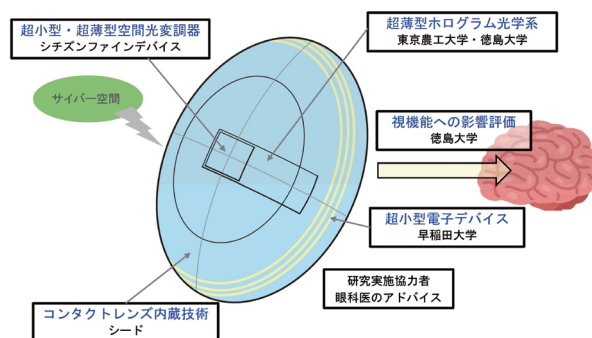


アニマルウェルフェアとは、家畜が快適に過ごせる環境を整えることで、安全で質の高い畜産物を生み出す考え方です。動物の行動や環境を科学的に研究し、人・動物・地球の健康を一体として守る「One Welfare」の実現を目指しています。

■「革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G))」のNICT事業に採択

工学研究院 高木 康博 教授

研究代表者 高木康博教授、国立大学法人徳島大学（研究分担者 山本健詞教授、水科晴樹客員准教授）、学校法人早稲田大学（研究分担者 三宅丈雄教授）、シチズンファインデバイス株式会社、株式会社シードは、革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 要素技術・シーズ創出型プログラムに関する国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT (エヌアイシーティー)) の公募事業に採択されました。今後、「ホログラフィックコンタクトレンズディスプレイを実現する革新的基盤技術の開発」をテーマとして研究開発に取り組んでいきます。



研究室HP
<https://web.tuat.ac.jp/~e-takaki/>



東京農工大学 プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2024/20240415_01.html



NICTのBeyond 5G基金事業は、次世代通信技術「Beyond 5G (6G)」の実現に向けた研究開発を支援する国家プロジェクトです。革新的な要素技術や社会実装を目指す研究に対し、複数年にわたる資金支援を行い、日本の技術力強化と国際競争力の向上を図ります。

■ 愛媛県における発電菌の働きを利用した「微生物燃料電池」に関する実証試験の実施について

工学研究院 沖田 尚久 助教

沖田尚久助教、松村圭祐特任助教の研究グループ、四国電力株式会社、株式会社RING-e、伊方サービス株式会社の四者は、2024年9月より、愛媛県内のみかん園地において微生物燃料電池に関する実証試験を開始しました。

微生物燃料電池は、土壌微生物「発電菌」を利用して発電するクリーンエネルギーとして、実用化に向けた研究が進められています。「発電菌」の特性を利用する微生物燃料電池は、電源のない屋外でも永続的に電気を生み出すことが可能となります。

こうした新技術に着目した本学では、微生物燃料電池の発電効率・安定性の向上に向けた技術研究に取り組んでおり、同大学発のベンチャー企業RING-eを設立し、実用化・商用化を目指しています。

2024年8月23日、9月3日 プレスリリース

愛媛県における発電菌の働きを利用した「微生物燃料電池」に関する実証試験の実施について

TSUCHI-NOKO®

- 土から電力を自給自足するIoTセンサー
- 設置は土に埋めるだけ
電源・センシング・データ通信が一台で完結
インフラ整備不要
- どこでも設置可能
電源の取れない農地、森林、公園のデータをデジタル化
- センサー付け替え可能
農林業・防災・エンタメ等に幅広く利用できる
- いつでも安定動作
日陰、悪天候、夜間でも同じように発電できる



研究者データベース
<https://kenkyu-web.tuat.ac.jp/profile/ja.9847a74907632c8bc2e2c5605a5f709c.html>



東京農工大学 プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2024/20240823_01.html



四国電力などと連携し、愛媛県のみかん畑で、土の中の微生物の力を利用した発電実験を開始しました。自然界の循環を活用し、電源のない場所でも発電可能な新しいエネルギー技術として、実用化を目指しています。

■ 食の新提案や新商品開発に向けた組織連携型大規模共同研究

農学研究院 三浦 豊 教授

本学は、産業界等と真の連携関係を構築して新たな価値を創出し、社会に発信していくため、教員と企業の連携による従来型の共同研究に加えて、学長をトップとした「組織対組織」の大きな枠組みによる産学連携を推進しています。この枠組みの中で、2024年度より、友盛貿易株式会社と食品の機能性を検証する共同研究を開始しました。本研究ではヒト試験を含めた研究を実施し、食材開発と機能性研究の現場をダイレクトにつなぐことを目指しています。将来的には、本共同研究において、機能性表示食品の開発を目指すほか、食の新しい提案や新商品開発に向けた、様々な研究展開を推進していきます。



研究室HP
<https://sites.google.com/go.tuat.ac.jp/nutrphys>



本学は企業と協力し、社会に役立つ新しい価値を生み出す取り組みを進めています。2024年度からは友盛貿易と共同で、食品の健康への影響を調べる研究を開始。人を対象にした試験も行い、健康に役立つ食品の開発や新しい食の提案につなげていきます。

■ 再生農業の手法を用いたサツマイモ栽培への取り組み実証を開始

農学研究院 杉原 創 教授

本学はサントリーホールディングス株式会社と連携し、鹿児島県内の生産者ととともに、サツマイモの収穫量の増加と安定化を目指し、2025年5月より再生農業の手法による栽培を開始しました。

サツマイモの収穫量は全国的に問題となっている基腐病により、2018年以前と比較して約10%減少しています。この取り組みでは、土壌の健全性を回復することで病害対策になるという仮説のもと、緑肥やバイオ炭を用いて、病害への効果を検証します。検証結果から、病害への有効な対策を講じ、収穫量の回復と安定を図るとともに、日本の気候や土壌に適した再生農業手法の確立を目指します。



研究室HP
<https://tuatsoil.jp/>



プレスリリース
https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/pressrelease/2025/20250515_01.html



本学はサントリーと連携し、鹿児島県におけるサツマイモの収穫量を安定させるため、緑肥やバイオ炭を活用した再生農業の効果を検証するための圃場栽培試験を開始しました。土壌を健康に保つことで病害を防ぎ、日本の気候に合った農業技術の確立を目指します。

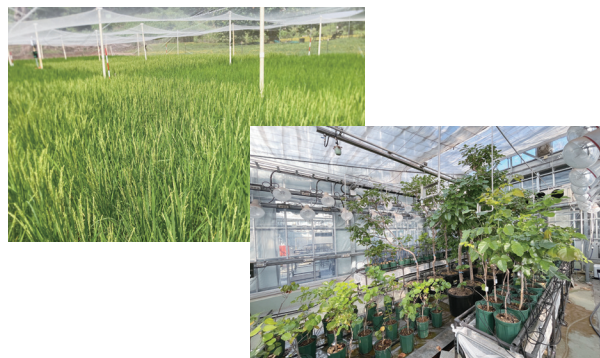
■ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) 豪州・クイーンズランド事業、米国・ハワイ事業

本学は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」事業の取り組みとして、国際的課題の解決に向け、事業を行っています。

豪州・クイーンズランド事業では参画機関であるクイーンズランド大学等との国際共同研究に基づき、バイオマス生産と持続可能な航空燃料 (SAF) の製造に関連する先端研究を行っています。近年特に注目されるマメ科植物のポンガミアに焦点をあて、ポンガミアの栽培技術に関する研究開発を行っています (農学研究院 杉原創教授を中心とした全学的研究チーム)。

また、米国・ハワイ事業ではハワイ大学マノア校と共同研究を行っています。オアフ島やカウアイ島の圃場を用いて陸稲 (コメ) やタロイモを栽培し、環境負荷を低減するとともに収量や品質を高める栽培技術の開発や、新たな品種

の育成に向けた育種母本の選定を進めています (農学研究院 安達俊輔准教授らを中心とした全学的研究チーム)。



豪州・クイーンズランド事業
<https://web.tuat.ac.jp/~j-peaks/project/qq/>



米国・ハワイ事業
<https://web.tuat.ac.jp/~j-peaks/project/uhm/>

Point

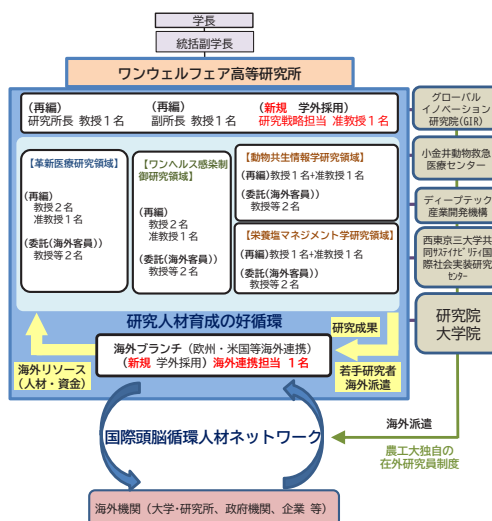
本学は、海外の複数の大学との国際共同研究プロジェクトを進めています。オーストラリアでは持続可能な航空燃料を木の実から作るための樹木栽培試験研究を通じ、ハワイではお米やタロイモの栽培試験研究を通じ、地球環境に優しく、持続可能な食料・エネルギー生産の実現を目指しています。

■ 「ワンウェルフェア高等研究所」の設立

本学は、獣医学・工学・農学分野を基軸に、分野をまたいだ技術の融合による研究開発を推進する「ワンウェルフェア高等研究所」を設立しました。この研究所はヒト・動物・自然環境を医療・健康・福祉と一体的に扱う「ワンウェルフェア」分野における頭脳循環の国際的なハブとして国際ネットワークの強化及びグローバルな課題解決に貢献することを目的としています。

研究所には4つの研究領域 (革新医療研究領域、ワンヘルス感染制御研究領域、動物共生情報学研究領域、栄養塩マネジメント学研究領域) を設置し、ヒトと動物の福祉、環境保全、生物多様性、生態系、食料安全保障、気候変動など複合的課題に取り組みます。

今後は海外ブランチの整備や国際連携を通じて、グローバルな研究拠点としての役割を果たすことを期待されています。



Point

本学は、獣医学・工学・農学を融合した「ワンウェルフェア高等研究所」を設立しました。人・動物・環境の福祉を一体的に考える新しい研究分野で、国際連携を通じて地球規模の課題に挑みます。4つの研究領域で、動物・人間コミュニケーション、感染症、環境保全などの革新を目指します。

機能強化を推進する取組み

若手教員キャリア支援

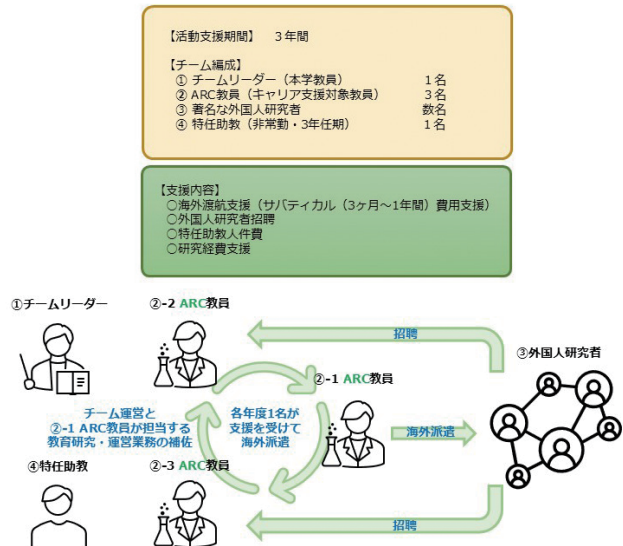
中期計画(1)

■ ARC (研究活動高度化チーム) による国際共同研究推進と研究キャリア強化



東京農工大学グローバルイノベーション研究院(以下、[GIR])では、2024年度にARC (Advanced Research Careers) チーム制度を創設し、2025年度から活動をスタートします。GIRではこれまでに、海外から本学への研究者招聘により共同研究推進と論文共著を推し進めていましたが、本制度は、これにチーム制によるサバティカルを加え、若手教員の研究キャリア形成支援を並行して実施します。ARCチームでは各年度に1名の教員を3ヵ月~1年間海外派遣し、著名な外国人研究者との双方向交流を通じて、研究活動の高度化を図ります。教育・業務はチーム内で分担し、特任助教を配置することで学内業務の継続性を確保する体制を整えております。制度の導入により、教員が中長期的な視点で研究に専念できる環境を整備するとともに、国際的にインパクトのある研究成果の創出や将来的な研究拠点形成の促進を図っています。制度創設初年度である2024年度は学内公募により3チームを採択しており、制度の効果的な運用を通じて、大学全体の研究力強化と国際的プレゼンスの向上を目指してまいります。

"ARCチーム Strategic Research Teams for Advanced Research Careers



Point

若手教員が海外の研究者と交流しながら研究に専念できる「ARCチーム制度」を新設しました。教育や業務はチームで分担し、特任助教を配置することで学内業務も継続。国際的な成果や研究拠点づくりを目指します。

大学発ベンチャー創出・育成支援

中期計画(4)

■ 大学発ベンチャーの創業件数の増加

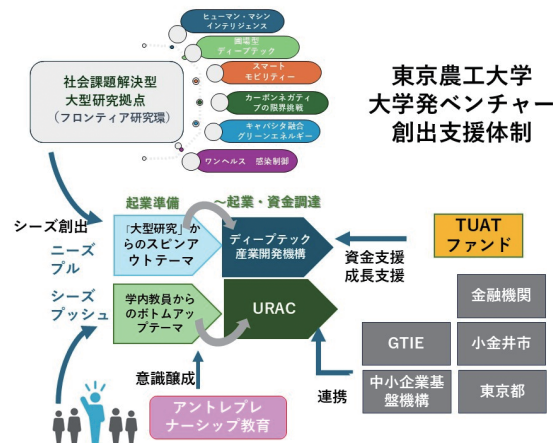


本学ではこれまで、「アントレプレナーシップ教育」を通じた研究者の意識醸成と研究者自らが起業提案するボトムアップテーマ (シーズプッシュ) を「先端産学連携研究推進センター (URAC)」が中心で支援を行う二輪駆動型でのベンチャー創出に取り組んできました。

第4期中期目標・中期計画では、これらに加え「ディープテック産業開発機構」を新設し、長期視点での社会課題解決を目指す全学大型研究テーマからのスピナウトシーズ (ニーズプル) の活用を新たに加え、シーズプッシュとニーズプルの両面からのシーズプロセスを構築してきました。

また、「認定TUATファンド」を創設し創業資金の提供やその成長支援を強化してきました。更に、首都圏大学スタートアップエコシステム (Greater Tokyo Innovation Ecosystem : GTIE) をはじめ様々な「学外機関とのエコシステム」を強化することで、教育、研究シーズ、資金、エ

コシステムの4つの軸による四輪駆動の支援体制へと発展させ、ベンチャー創出の加速を図っています。



Point

研究者が自ら起業する仕組みと、多分野融合の大型研究からの技術活用を組み合わせ、ベンチャー創出を進めています。資金支援や外部連携も強化し、教育・研究・資金・ネットワークの4つの柱で支援体制を整えています。

卓越した博士人材の育成

中期計画(6)

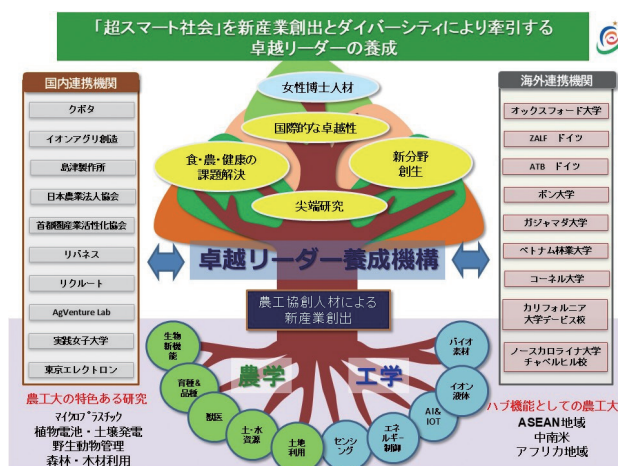
■ 卓越大学院(「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成)



卓越大学院プログラムは、農学と工学を基盤とし「新産業創出＝先端研究力による新分野創生」と定義づけ、「未来に対する大胆な構想力と段階を踏んだ着実な実行力」を持つ卓越した博士人材を育成するプログラムであり、工学系、農学系の多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術を交流させ、「農工協創」によるイノベーション創出に繋げることを目指している。

カリキュラムの第1段階では研究構想力の向上、性別・国籍・専門分野などを越えたチーム形成やリーダーシップ獲得のためのダイバーシティ理解、国際性の理解や英語ディベート能力の向上、第2段階では「農工協創プロジェクト」支援経費等により、プロジェクトの立ち上げ、共同研究体制の構築、第3段階では、自らの研究の独自性を社会で発揮するための行動計画を立てることを目指している。

また、国内外の連携機関と協力して、俯瞰力及び独創力並びに高度な専門性を備え、新発想や新展開をもたらす高度な「知のプロフェッショナル」を学術界、産業界、国際機関等へ輩出する。



Point

卓越大学院プログラムは、「未来に対する構想力と実行力」を持つ卓越した博士人材を育成するプログラムです。段階的にカリキュラムを実施し、俯瞰力、独創力、高度な専門性を備えた「知のプロフェッショナル」を輩出いたします。

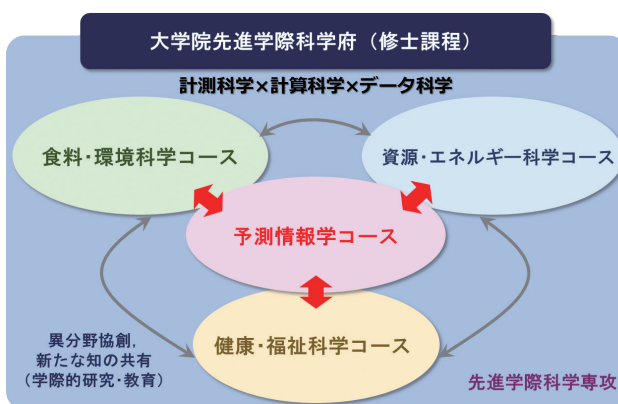
グローバル高度職業人材養成

中期計画(8)

■ 先進学際科学府(修士課程)の設置(実践的な能力を備えた人材の養成)



全学的な取組として、現代的な新しい社会課題に対して、計測科学、計算科学、データ科学を三位一体として連携・融合し、AI・数理・データサイエンス手法を活用し解決し、新しい知の創造へと導くことのできるグローバル高度職業人材を育てていくため、先進的な学際教育・研究を柱の一つとした大学院教育組織として、2025年4月に先進学際科学府先進学際科学専攻(修士課程)を設置しました。先進学際科学府では東京農工大学の強みである「食料・環境、資源・エネルギー、ライフサイエンス(健康・福祉)分野の教育研究力」に「情報・デジタル及びAI・数理・データサイエンスに関する教育研究力」を結集させたことで、農学・工学間の協働の視点を持ち、社会課題を解決するために分野横断的な新分野を開拓することで次世代の情報・デジタル未来社会の創生に取り組み、グローバル高度職業人材を養成を目指しています。



Point

2025年4月に設置された先進学際科学府では、農学・工学とAI・データサイエンスを融合し、分野を超えた学びを通じて社会課題に取り組み、次世代の情報・デジタル社会を創る人材を育てます。

■ 大学基金を活用した海外研究留学プログラム



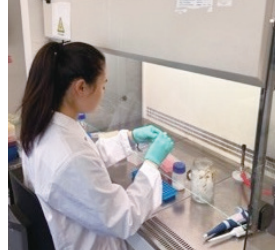
本学は、東京農工大学基金の支援を受け、グローバル人材の育成に向けて、大学院進学前または大学院の早期段階において海外機関での研究活動にチャレンジする学生に渡航費・奨学金を助成する「海外研究留学プログラム」を2023年度から実施しています。

派遣学生には、国際的な人脈形成の芽、共同研究の芽、グローバルな視点で自身のキャリア形成を模索する芽、国際社会における自身の研究の価値・可能性を見つめなおし、新たな価値の創造を模索する芽を育てることが望まれます。

学生自身が研究テーマに合わせて派遣先を決めるため、渡航先国は多岐にわたります。

2024年度は12名の学生を派遣し、若手研究人材として海外機関での研究活動を行う経験を通じて、グローバル社会で活躍できる自身の新たな未来価値を涵養しました。

帰国後も、派遣学生は留学経験者として他の学生への波及活動に努めており、全学的に海外渡航を促す波及効果が期待されます。



ノルウェー生命科学大学にて酵素によるセルロースの分解を調べるための反応系を作成している様子



フランス国立科学研究センター、分子細胞薬理研究所での研究の様子



華東理工大学にて水素生成反応を行っている様子



Point

大学院進学前や進学初期の学生が海外で研究に挑戦できる制度を2023年度から開始。渡航費や奨学金を支援し、国際的な視野や人脈、キャリア形成のきっかけを育みます。2024年度は12名が海外で研究を行いました。

■ TAMAGOによる農工融合研究の支援



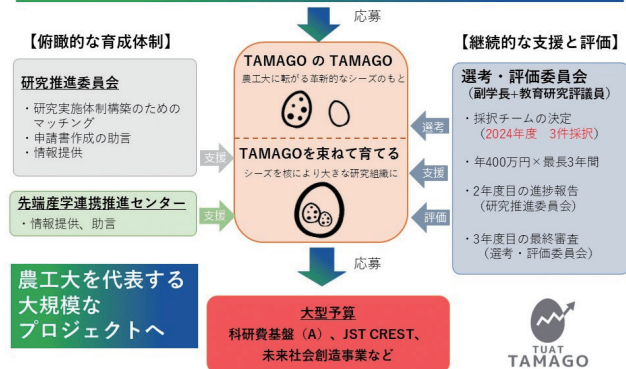
東京農工大学融合研究支援制度 (TAMAGO) は、産官学によるオープンサイエンスを推進し、先駆的なフロンティア研究チーム「TAMAGO (Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を発掘・育成することを目的に、2018年度に創設されました。本制度では、①食料、②エネルギー、③ライフサイエンス、④データサイエンスの4つの研究テーマについて、農学と工学の研究要素を融合し新たな研究分野を開拓する研究チームを公募により選出し、年間400万円を上限として研究費を3年間支援します。研究期間中には、2年度目に進捗報告、3年度目最終審査をそれぞれ実施し、加えて研究期間終了後、2年以内に大型予算の申請を求めます。研究チームから、農工大を代表する大規模プロジェクトの創出を目指しています。また、採択された各研究チームを束ね組織化することで、

本学のオープンイノベーションの中核拠点とすることも目指しています。

TAMAGOの仕組み

(Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)

農学研究院・工学研究院・グローバルイノベーション研究院の教員の研究チーム



Point

2018年度に農学と工学を融合した先端研究チームを支援する「TAMAGO」制度を創設しました。食料・エネルギー・ライフサイエンス等の分野で新しい研究を育て、3年間の研究費支援と成果発表を通じて、大型プロジェクトの創出を目指します。

自律的資金循環スキーム構築

中期計画(20)

■ 自律的経営基盤強化に向けた施策 —Dejima Intelligenceの設立—



本学は、文部科学省の認可を受け、2025年2月10日に100%出資の子会社「Dejima Intelligence株式会社（以下、Dejimaという。）」を設立しました。

Dejimaは本学との強固な連携基盤を前提として、政府・自治体、研究機関及び民間企業などと協業し、大学が保有する知的財産を最大限に活用しながら、様々なステークホルダーが求める地域課題の解決や先端研究のビジネス活用等を進めます。そこでは、共同研究やプロジェクトマネジメントなどを実施することに加えて、Dejimaが企業等と一緒に事業計画を構築し、事業を立ち上げて共同で運営していくことを想定しており、コミットメントに応じた経済的対価を獲得します。

昨今の国立大学では、社会的な要請である教育・研究・社会貢献のミッション達成に加えて、自身の機能強化及び経営の自律化が強く求められています。本学は、Dejimaを活用することで経営戦略の高度化及び社会への訴求力強化を進めるとともに、Dejimaが事業で獲得した収益を本学のさらなる機能強化・研究力強化に向けて還元する、大学経営における新しい資金循環スキームを構築します。



2025年2月、100%出資の子会社「Dejima Intelligence株式会社」を設立しました。大学の知識や技術を活かし、企業や自治体と連携して社会課題の解決や事業化を進めます。得られた収益の一部は大学に還元し、大学の研究や機能強化に活用します。

ネーミングライツ事業を開始

中期計画(22)

■ 自己収入予算の拡大に向けた取組 —ネーミングライツ事業を開始—



財務基盤強化に資する新たな取組として、2024年10月から本学が所有する全ての施設、スペースを対象とする「ネーミングライツ事業」を開始しました。

ネーミングライツは、外部事業者の本学の施設等の名称、商標名、ロゴ・シンボルマーク又は愛称等を設定いただく権利を付与するもので、事業者は、パートナーとなることで広告効果、リクルート活動の促進、イメージアップ、産学連携の促進など、複合的な効果が期待でき、本学は、命名権料により、施設等を整備し、教育研究環境の向上を図ることができます。また、ネーミングライツ事業を通して外部事業者と連携することにより、当該施設等の知名度の向上、教育・研究活動の更なる発展につながる効果が期待できます。

すでにネーミングライツ第1号として、2025年4月に府中キャンパスにオープンした「西東京国際イノベーション共創拠点」に関するネーミングライツ契約を武蔵エンジニアリング株式会社と締結し、日本語表記「邂逅館（かいこうかん）」、英語表記「TUAT∞MUSASHI ENG, INNOVATION CENTER」を名付けられました。



別称 TUAT∞MUSASHI ENG, INNOVATION CENTER | 邂逅館
 対象施設等名 西東京国際イノベーション共創拠点(延べ床面積3,269.37㎡)
 命名権者 武蔵エンジニアリング株式会社
 契約期間(命名権の付与期間) 2025年4月1日から3年間



2024年10月から、施設に企業名などを付ける「ネーミングライツ事業」を始めました。企業は広告や連携の効果が期待でき、本学は施設整備や教育研究の充実を図ることができます。第1号は「邂逅館」として武蔵エンジニアリングと契約しました。

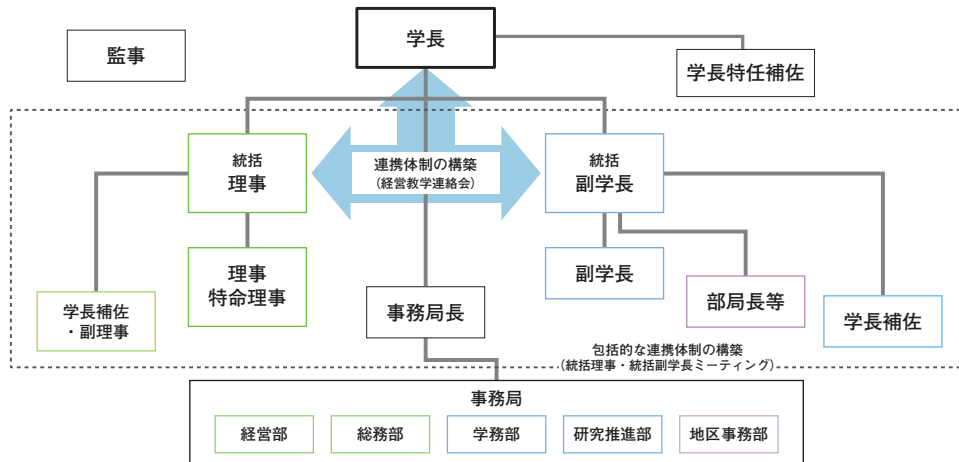
ガバナンス体制

迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学」の実現に向けて、質の高い教育研究の推進及び経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、令和4年度から、迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しました。

具体的には、経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限及び責任を明確にした上で法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事（統括理事）が、教育と学術研究を「教学」として、教学は一人の副学長（統括副学長）が、それぞれ責任をもって運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長と統括理事、統括副学長による連携体制（連絡会の開催など）も整えています。

経営（理事）と教学（副学長）の体制



本学の役員等一覧



学長
千葉 一裕



理事 (経営戦略・人事担当)
統括理事
三沢 和彦



理事 (グローバル戦略担当)
副学長 (教学戦略担当)・統括副学長
有江 力



理事 (総務・企画担当)
永田 勝



理事 (知的資産経営担当)
副学長 (非常勤)
奥谷 雅子



理事 (社会連携推進担当)
副学長 (非常勤)
坂根 シルック



監事
上村 協子

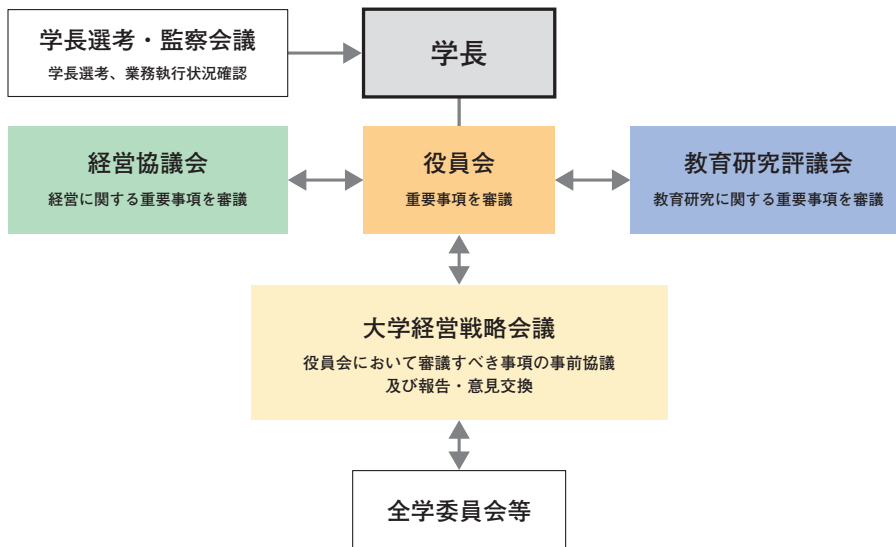


監事 (非常勤)
網島 勉



特命理事・事務局長
中村 暢文

意思決定体制



ガバナンス強化に向けた取組み

①学長選考・監察会議の役割

多様な視点を取り入れる観点から、令和3年度に会議の委員数6人から10人に増員しました。また、令和4年度に学長選考会議の名称を「学長選考・監察会議」に変更するとともに、中立性を担保するため、理事は委員に加えないこととしました。

さらに、学長の業務の執行状況の確認を円滑に行うため、令和5年度から毎年度、春から夏の間学長との双方向の意見交換の機会を設けることとしています。

②大学経営戦略会議の設置

本学の総合的な基本方針を策定するための会議体として、役員会の下に大学経営戦略会議を設置しています。大学経営戦略会議は、学長、理事のほか特命理事、副学長、農学研究院長、工学研究院長、事務局長で構成され、役員会での審議事項等について、より多角的な視点から戦略的な意思決定を行うために重要な役割を果たしています。

③役員戦略室の設置

令和6年度から、事務局直轄の組織として役員戦略室を設置し、専任の職員を配置しています。役員戦略室は、複雑化・多様化する課題に対して、役員が機動的かつ柔軟に対応するための司令塔の補完的機能を担うとともに、役員の業務調整の一元化、効率化を図ることにより、役員の支援を一層強化する体制としての機能を果たしています。

④学長と教職員との意見交換会の実施

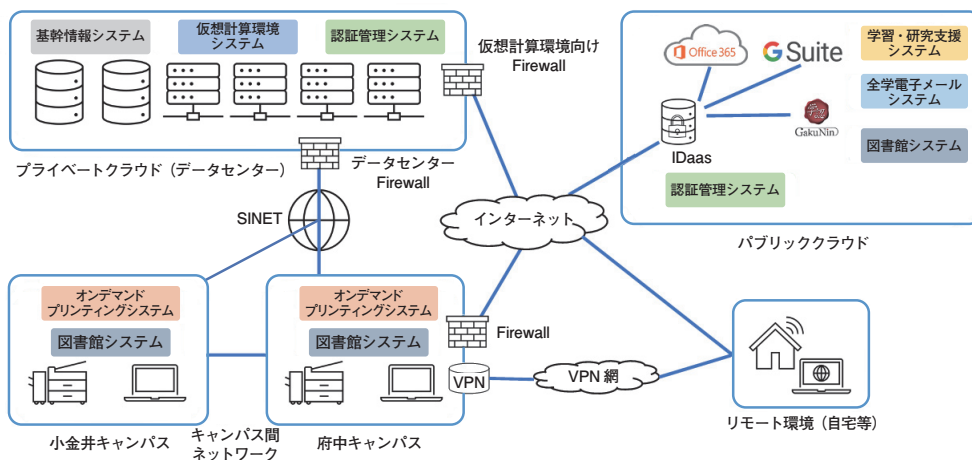
学長ビジョンに対する教職員の理解と浸透度を高めるため、2021年度から学長と教職員が直接意見交換を行う機会を設けています。

情報セキュリティの推進

本学では情報システムの分析、評価、最適化計画を策定する責任者である情報化統括責任者（CIO）を委員長とする大学情報委員会において、情報システムの利活用に関する計画・方針を定めています。

この情報システムの利活用は教育、研究や大学運営において重要な役割を果たしていますが、そこには学生の情報や、先端的な研究情報、財務情報などの資産が含まれます。これらの情報資産を保護するため情報セキュリティ最高責任者（CISO）が情報セキュリティ対策基本計画を定め、実施責任者となるCISO補佐2名が専門家の見地から実効性のある対応を行うことが可能な体制を整えています。

これらの方針に基づき、本学情報システムの基幹となっている学術情報基盤システムは、学外のデータセンターに設置され、学術ネットワークSINET6のL2VPNサービスを経由することでセキュリティを確保しています。



研究活動の信頼性と公平性の担保

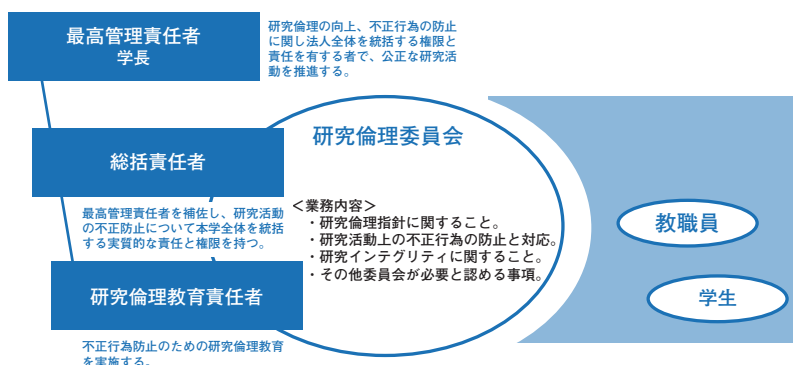
現在の目まぐるしく変化する国際情勢や、社会情勢を受けて、絶えず新たな法律やルールが生まれ、研究に伴うリスクが生じています。

教職員・学生が安心して研究活動を行うため、本学では、研究リスクマネジメントに関する教育研修とサポートを行っています。

研究倫理に関する知識定着のため、本学教職員、学生に対して定期的な研究倫理教育を行っています。

- 研究倫理に関するe-Learningの受講義務
- 時宜に適った研究倫理講習会の開催

世界に向けて日本をけん引する研究基軸大学にふさわしいインテグリティな大学づくりを目指しています。



監査実施体制

監事、会計監査人、監査室が連携して効果的かつ多角的な監査を定期的実施しています。

監事監査

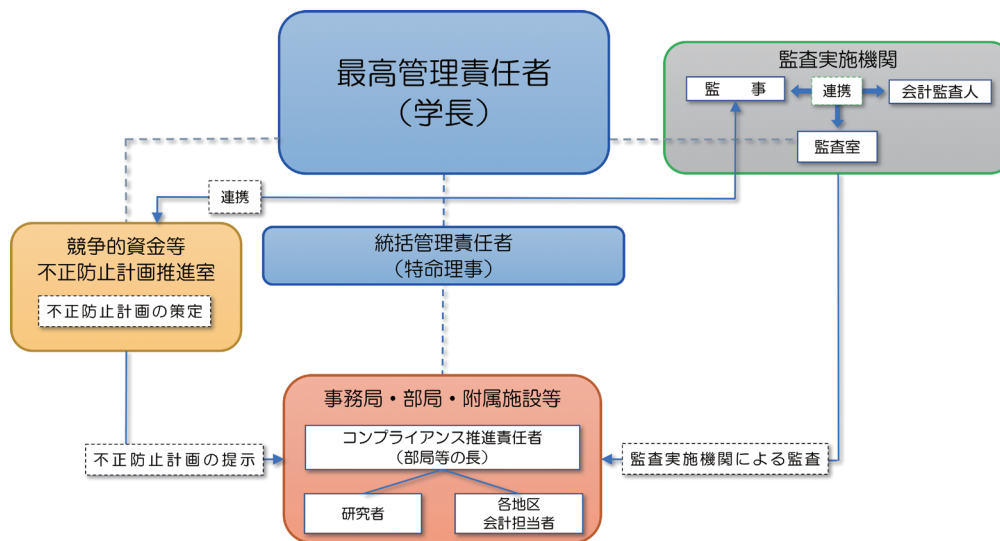
監事は、国立大学法人としての業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査しています。

内部監査

監査室は、最高管理責任者（学長）の直轄的な組織として、公正かつ客観的な立場から、調査・検証を行い、効率的な業務改善を重視した助言、勧告を行っています。

会計監査人監査

会計監査人は、国立大学法人が作成した財務諸表等が、法人法並びに国立大学法人会計基準および同注解に基づき作成されているか、財政状態、運営状況等財務運営に関する真実の情報を正しく表示しているかについて監査しています。



公的研究費等の不正使用防止体制

公的研究費等を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属するすべての構成員の研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成し、不正防止に努めています。

公的研究費等の不正防止に対する取組み



不正防止に関する説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、コンプライアンス教育をeラーニングにより実施しています。

また、公的研究費等の不正防止計画および公的研究費等を適正に使用するためのマニュアルなどについて、上記Webサイトで公表しています。

財務状況について

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022	2023	2024	前年度 増減
資産の部	101,643	101,401	106,733	5,331
土地	76,931	76,931	76,900	△31
建物	13,211	12,690	14,713	2,023
構築物	660	635	670	34
機械装置	264	369	302	△67
工具器具備品	2,003	2,173	2,584	410
その他有形固定資産	1,935	2,422	1,924	△497
無形固定資産	293	266	246	△19
投資その他の資産	387	887	1,258	371
現金・預金	4,747	4,230	7,456	3,225
有価証券	700	200	0	△200
その他流動資産	507	593	675	82

科目	2022	2023	2024	前年度 増減
負債の部	8,343	8,712	12,396	3,684
長期借入金	358	324	871	547
長期リース債務	517	413	523	109
その他固定負債	1,212	1,593	1,630	36
運営費交付金債務	276	269	203	△66
寄附金債務	2,046	2,104	2,140	36
未払金	2,470	2,213	3,666	1,452
その他流動負債	1,462	1,793	3,356	1,562
純資産の部	93,299	92,689	94,339	1,650
資本金	84,658	84,658	84,642	△15
資本剰余金	1,847	1,188	2,475	1,287
利益剰余金	6,793	6,842	7,221	378

注：100万円未満を切捨て計上しているため、合計が一致しない箇所があります。(次ページ以降も同様)



1. 宿泊研修施設「館山荘」を売却したことにより、土地が減少しています。
2. 西東京国際イノベーション共創拠点／選運館の新営等により、建物が増加しています。
3. 4月以降に支払予定の未払金や、翌年度執行予定の預り補助金等の流動負債の期末残高が増加したため、それに対応する現金・預金も増加しています。

貸借対照表の特徴

● 国から承継した固定資産

国立大学は2004年度に国の機関から法人化しましたが、その際に土地や建物等の不動産を現物出資という形で国から承継しました。本学では承継した時点での不動産の評価額が大きかったため、本学が保有している資産の90%近くは、土地や建物等となっています。

承継した土地や建物等は出資という位置付けであるため、これらの不動産評価額は資本金として計上されています。そのため、資本金の額も大きくなっており、自己資本比率がとても高いことも本学の貸借対照表の特徴となっています。

● 減価償却処理の特例

通常、購入した固定資産は減価償却を行い、その減価償却費は損益計算書に計上されます。それに対し、国立大学法人が国から承継した固定資産および国立大学法人施設整備費補助金を財源として取得した固定資産は、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として、減価償却費を損益計算書に計上するのではなく減価償却相当額を資本剰余金から減額します。

また、施設整備費補助金以外の補助金により固定資産を取得した場合は、資産額と同額の長期繰延補助金等(国立大学法人特有の負債科目)を計上します。この場合、減価償却とともに長期繰延補助金等を取り崩し収益を計上していくため、減価償却期間を通じて、常に損益は均衡します。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022	2023	2024	対前年度 増減
経常費用	15,418	15,778	16,796	1,017
教育経費	2,151	2,393	2,470	76
研究経費	1,861	1,592	1,961	369
教育研究支援経費	534	566	706	140
受託研究費等	1,950	1,999	2,147	148
人件費	7,655	8,024	8,220	196
一般管理費	1,237	1,183	1,268	84
雑損等	27	18	20	2
臨時損失	26	45	49	3

科目	2022	2023	2024	対前年度 増減
経常収益	15,415	15,874	17,251	1,377
運営費交付金収益	6,252	6,577	6,493	△84
学生納付金収益	3,641	3,643	3,785	142
施設費・補助金等収益	1,314	979	1,721	741
受託研究等収益	3,103	3,440	3,819	378
雑益等	1,103	1,233	1,431	198
臨時利益	5,869	0	39	39
目的積立金取崩額	99	146	0	△146
当期総利益	5,938	196	444	248



Point

- 2024年度は大型の補助金に多く採択された影響で、業務費、一般管理費ともに増加しています。
- 人件費の増加は、補助金事業に対応するための非常勤職員の採用増や、人事院勧告を受けた給与改訂等によるものです。
- 2024年度から学士課程入学者の授業料が改訂されたことに伴い、学生納付金収益が増加しています。
- 受入額増加に伴い、外部資金収益は引き続き増加しています。
- 当期総利益のうち、304百万円を目的積立金として文部科学省に申請しています。

国立大学法人の損益計算書の特徴

● 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、運営費交付金や授業料などを財源として、通常の業務を実施した場合、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

運営費交付金や授業料などを受領したときは「業務を実施する義務を負った」と考えて、負債に計上します。その後、業務の実施によって義務が履行されるにつれて、負債から収益に振り替える会計処理を行います。そのため、収入全額を業務実施にかかる費用として支出した場合、利益も損失も生じないことになります。

自己収入の増加や経費節減などによって収入よりも費用を抑えることができた場合には、利益が生じます。こうした利益のうち、文部科学大臣から「経営努力により発生した利益」と認められた金額は「目的積立金」となり、翌事業年度以降、中期計画で定めた用途の範囲内で使用することができます。

● 「資金の裏付けのない帳簿上の利益」について

運営費交付金や授業料などにより固定資産を取得した場合、資産の購入額と同じだけ、財源受入時に計上した負債を収益に振り替えます。また、この場合、前ページで紹介した減価償却の特例は適用されないため、通常通り、資産の耐用年数に従って減価償却費が計上されていきます。そのため、購入初年度には購入金額と減価償却費との差額分の利益が、翌年度以降は減価償却費分の損失が発生します。

このような収益と費用の発生タイミングの差により生じる利益を「資金の裏付けのない帳簿上の利益」などと呼び、支出が収入を下回ったことによって発生した利益とは区別します。「資金の裏付けのない帳簿上の利益」は、次年度以降に発生する減価償却費等の会計処理上の損失により相殺されるもので、減価償却期間全体を通じてみれば損益は均衡するからです。

■ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022	2023	2024	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー	1,181	1,616	3,647	2,031
原材料等支出	△4,644	△4,287	△5,025	△738
人件費支出	△8,161	△8,570	△8,731	△160
その他業務支出	△1,134	△1,241	△885	356
運営費交付金収入	6,528	6,570	6,427	△143
学生納付金収入	3,352	3,368	3,504	136
受託研究等収入	2,539	2,764	3,284	520
その他収入	2,703	3,013	5,072	2,058
国庫納付金	△1	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△1,007	△1,490	△83	1,407
有価証券の取得による支出	0	△599	△352	247
有価証券の償還による収入	0	600	100	△500
固定資産の取得による支出	△2,066	△2,280	△2,219	61
固定資産の売却による収入	0	0	20	20
定期預金の預入による支出	△4,900	△2,400	△2,366	33
定期預金の払出による収入	5,240	2,740	3,152	412
その他投資活動による支出	0	0	△2	△2
その他投資活動による収入	701	430	1,578	1,147
利息等の受取額	17	19	26	7
財務活動によるキャッシュフロー	△310	△302	346	649
長期借入による収入	0	0	630	630
長期借入金の返済による支出	△63	△34	△50	△16
リース債務の返済による支出	△231	△252	△215	37
利息の支払額	△15	△15	△17	△1
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金増加(減少)額	△136	△176	3,910	4,087
資金期末残高	1,467	1,290	1,290	△176



Point

1. 業務費の増加を反映し、原材料等支出、人件費支出が増加しています。
2. その他収入の大幅な増加は、主として補助金収入の増によるものですが、他に間接経費収入、動物診療収入も増加しています。
3. 施設整備費補助金による収入や、定期預金の払戻等が増加したことにより、投資活動によるキャッシュフローが前年度比で大幅な支出減となりました。
4. 2024年度は西東京国際イノベーション共創拠点の整備のために金融機関からの借入を行ったため、財務活動によるキャッシュフローの収入が支出を上回っています。
5. 期末における資金残高が大幅に増加していますが、これは4月以降に支払予定の未払金や、翌年度執行予定の預り補助金等に対応するものです。

国立大学法人のキャッシュフロー計算書の特徴

● 業務活動キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの関係

国から交付される運営費交付金や学生納付金収入は業務活動によるキャッシュフローにプラスで計上されますが、これらの財源で固定資産を購入した場合、その支出額は投資活動によるキャッシュフローにマイナスで計上されます。

このことから、業務活動によるキャッシュフローは収入が超過しやすく、投資活動によるキャッシュフローは支出が超過しやすくなっています。

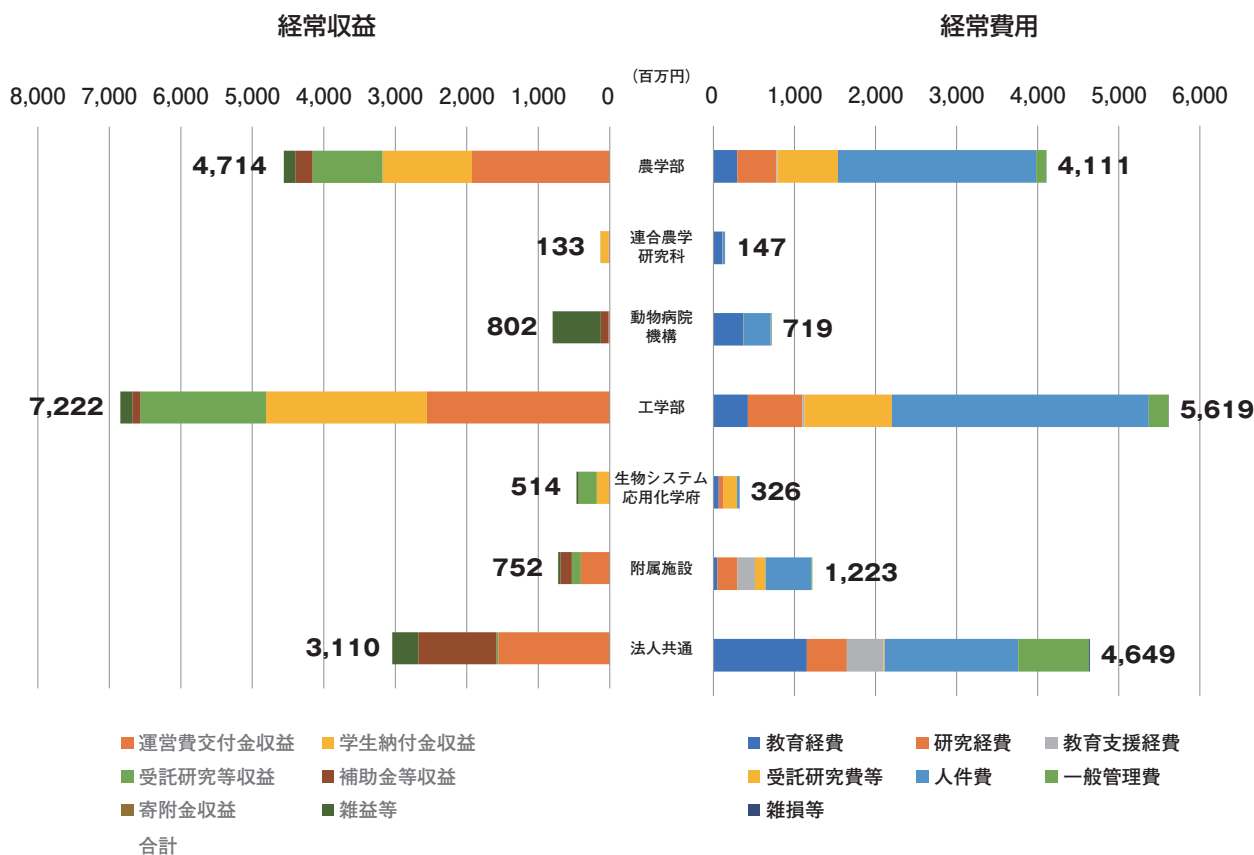
● 財務活動によるキャッシュフロー

国立大学が借入を行ったり大学債を発行した際は、その金額は財務活動によるキャッシュフローに計上されますが、国立大学でこのような活動を行うことは減多にありません。

それに対しリース取引は活発に行っており、これらの支出も財務活動によるキャッシュフローに計上されます。

そのため、財務活動によるキャッシュフローは、多くの場合、支出が超過している状態になります。

■ セグメント情報



本学では組織を農学部・工学部・連合農学研究科・生物システム応用科学府・動物病院機構・附属施設の6つに大別し、さらにこれらに該当しない業務損益を法人共通として財務情報を開示しています。セグメントごとの収益と費用を算出しグラフ化してみると、それぞれの組織の特色が見えてきます。

解説：セグメント情報とは？

セグメント情報とは国立大学法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示した情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

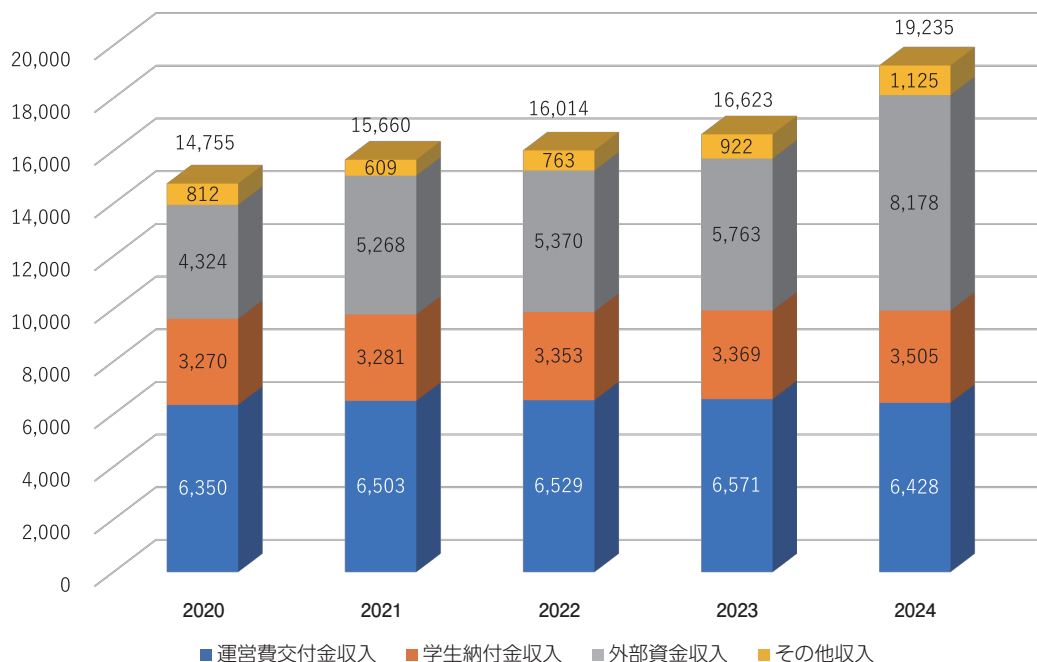
大学には学部、大学院、病院、さまざまな附属施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、ステークホルダーにより詳細な財務情報を提供することができます。

■ 本学の収入について

国立大学法人の財源は運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入、その他収入に分類できます。運営費交付金収入は国から交付される資金であり、国立大学法人の収入の大半を占めています。学生納付金収入は授業料や入学料、検定料です。外部資金収入は特定の教育研究に充てることを目的として大学外から受け入れる受託研究費や共同研究費等です。その他収入は建物等の財産貸付料や動物医療センターの診療収入、特許料などの雑収入です。

2022年度から始まった第4期中期目標期間において、本学では「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学を目指しています。そのため、外部資金の獲得に、特に力を入れて取り組んでいます。

本学の収入の推移（入出金ベース）



注：このグラフでは外部資金収入に科学研究費補助金を含めているため、キャッシュフロー計算書上の収入額とは一致しません。

解説：外部資金とは？

外部資金は受託研究費、共同研究費、受託事業費、補助金、寄附金、科研費からなります。国等が定めた研究テーマに沿って研究を委託する受託研究費や、民間企業と一緒に研究を行う共同研究費など、国立大学法人はさまざまな法人から教育・研究のための資金を獲得しています。

これらの外部資金は用途に制限のある資金となっており、契約ごとに研究テーマや教育テーマに沿った「プロジェクト」を設定し、そのプロジェクトに沿った経費に支出することができます。



2004年度に国立大学が法人化されて以降、諸物価の高騰や消費税増税等によって教育研究に必要な費用は大きく増加した一方、国から措置される運営費交付金は1割以上も減少しています。そのため、外部資金は大学が教育研究を行うために必須のものとなっています。本学でも法人化以降一貫して外部資金の獲得に注力してきました。本学の近年の外部資金受け入れ状況の推移は、35～36ページでより詳しくご確認ください。

■ 財務指標の分析

財務指標				財務分析
事項	2022	2023	2024	
流動比率	95.2%	78.7%	86.8%	<p>流動資産 ÷ 流動負債で算出</p> <p>期末資金残高が増えたことにより、前年度比で8.1%の増となっています。</p> <p>流動比率が100%を下回っていますが、これは余裕金のうち約12億円を投資有価証券（固定資産）として運用していること、国立大学法人の会計基準上、運営費交付金債務・寄附金債務・預り施設費・前受受託研究費等、国立大学法人特有の支払いの必要のない流動負債科目が多く計上されていることによるものです。</p> <p>これらの影響を考慮した場合、本学の流動比率は低いものではなく、資金の流動性に問題はありません。</p>
自己資本比率	91.8%	91.4%	88.4%	<p>純資産 ÷ (負債 + 純資産) で算出</p> <p>預り補助金や未払金等の負債が増加したため、対前年度比で3.0%の減となっています。</p>
人件費比率	54.1%	55.1%	53.0%	<p>人件費 ÷ 業務費で算出</p> <p>人件費も増加していますが、人件費以外の業務費がそれ以上に増加したため、対前年度比で2.1%の減となっています。</p>
一般管理費比率	8.7%	8.1%	8.2%	<p>一般管理費 ÷ 業務費で算出</p> <p>一般管理費、業務費ともに増加しましたが、比率は前年度比とほとんど変わっていません。</p>
外部資金比率	20.1%	21.7%	22.1%	<p>外部資金収益（※1） ÷ 経常収益で算出</p> <p>外部資金収益は大きく増加しましたが、それ以外の収益も増加したため、対前年度比で0.4%の微増にとどまりました。</p>
業務費対教育研究費等比率	45.9%	44.9%	47.0%	<p>教育研究経費（※2） ÷ 業務費で算出</p> <p>教育研究経費以外の業務費も増加していますが、教育研究経費がそれ以上に増加したため、対前年度比で2.1%の増となっています。</p>

※1：外部資金収益の内訳は、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益です。

※2：教育研究経費の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託等事業費です。

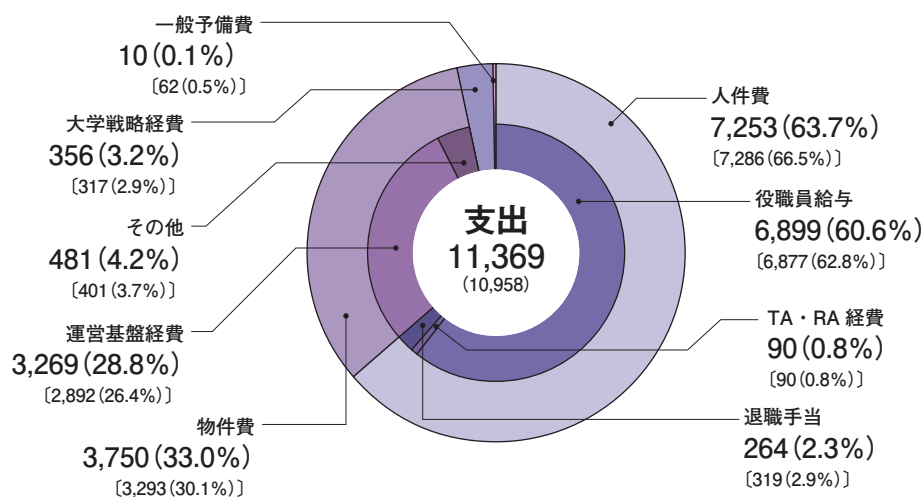
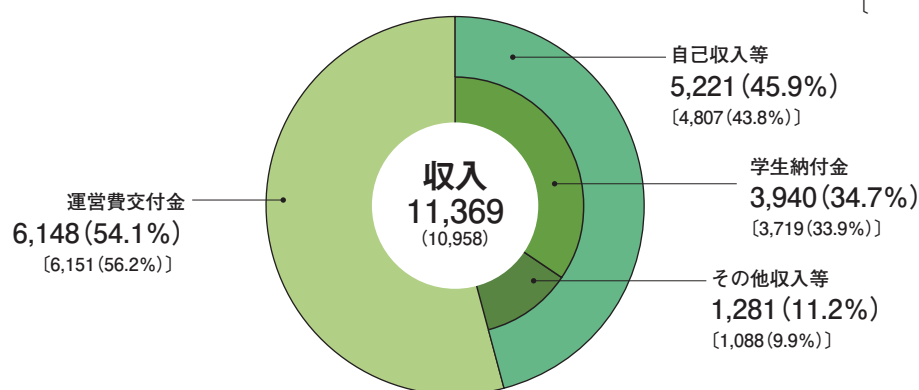


流動比率・自己資本比率は財務の健全性を、人件費率・一般管理費比率・業務費対教育研究費等比率は業務の効率性を、外部資金比率は大学の発展性を示しています。本学はいずれの観点からも健全な財務状況にあると言えます。

予算の構成と外部資金の推移

2025年度東京農工大学予算の構成

単位：百万円
〔 〕は前年度予算額



外部資金の受入状況

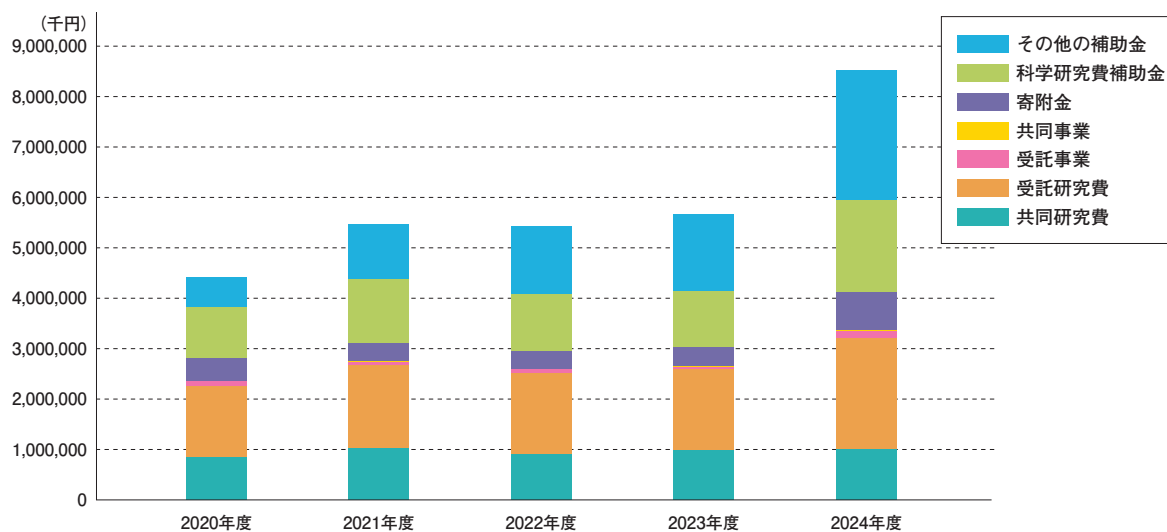
外部資金年度別受入額 (2020年度～2024年度)

単位：千円

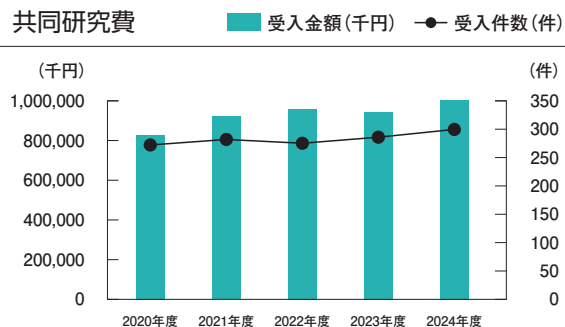
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
共同研究費	829,159	921,602	968,814	950,657	1,011,140
受託研究費	1,322,017	1,637,649	1,530,895	1,765,500	2,169,405
受託事業	54,566	66,516	47,981	64,414	93,243
共同事業	2,500	2,412	2,500	2,086	3,962
寄附金	295,065	356,644	357,581	396,643	396,421
科学研究費補助金	1,021,007	1,144,047	1,068,390	1,109,420	1,296,206
その他の補助金	877,060	1,349,129	1,469,501	1,401,981	3,436,133
合計	4,401,374	5,477,999	5,445,661	5,690,701	8,406,511

※間接経費を含む。

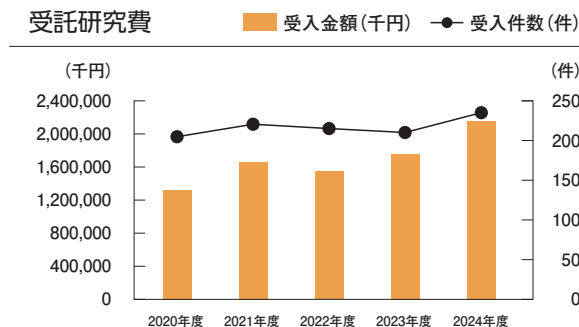
外部資金年度別受入実績額の推移（2020年度～2024年度）



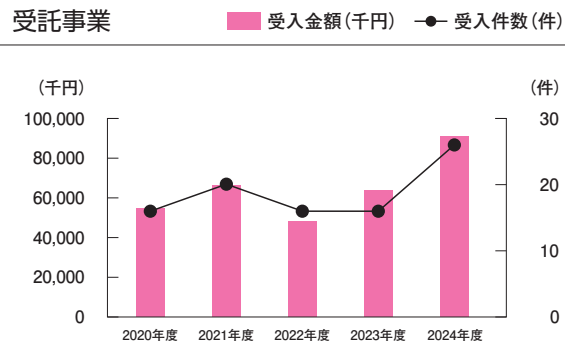
共同研究費



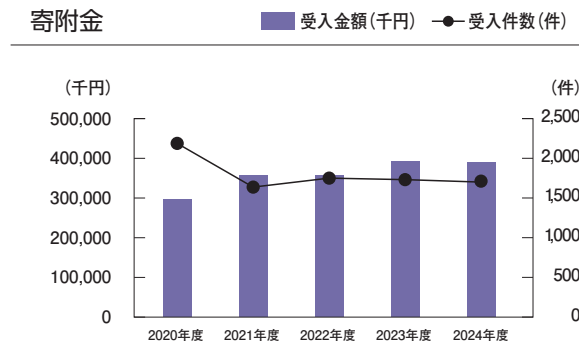
受託研究費



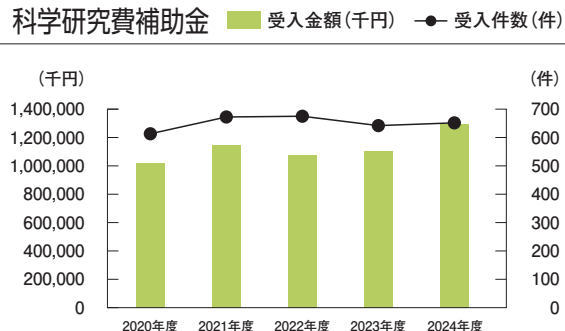
受託事業



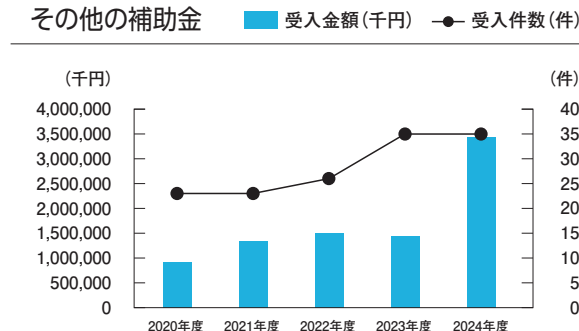
寄附金



科学研究費補助金

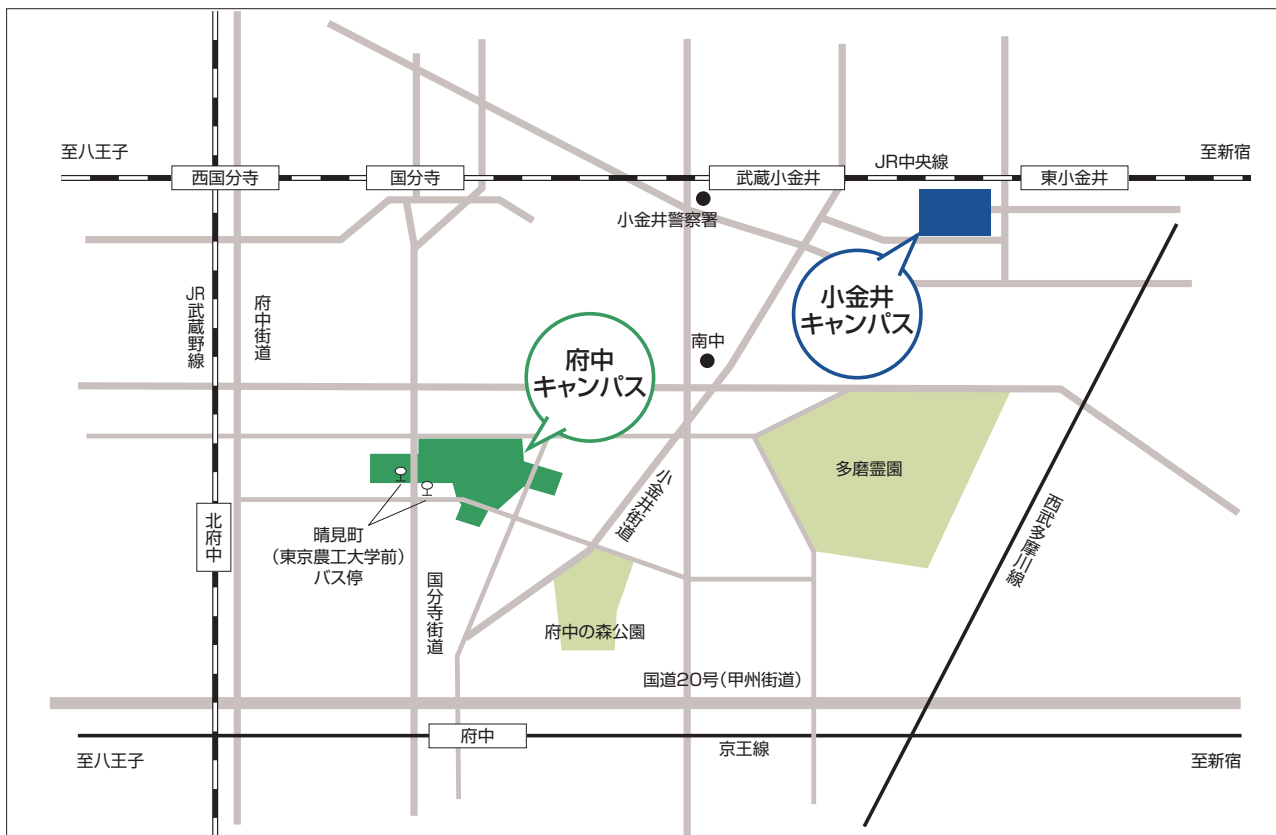


その他の補助金



※分担者受入等を含む。

交通案内



府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 「国分寺駅」下車、南口2番乗場から「府中駅行バス(明星学苑経由)」約10分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車
- JR 武蔵野線 「北府中駅」下車、徒歩約12分
- 京王線 「府中駅」下車、北口バスターミナル3番乗場から「国分寺駅南口行バス(明星学苑経由)」約7分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車

小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 「東小金井駅」下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分
「武蔵小金井駅」下車、徒歩約20分

国立大学法人

東京農工大学

発行：2025年10月

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895 <https://www.tuat.ac.jp/>